

白石市人口ビジョン (案)

【協議資料】

目 次

第1	人口動向分析	1
1.	時系列による人口動向分析	1
2.	年齢階級別の人口移動分析	8
3.	雇用や就労等に関する分析	10
第2	将来人口推計	12
1.	将来人口推計	12
2.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	19
第3	人口の将来展望	29
1.	将来展望の基礎となる市民意識	29
2.	目指すべき将来の方向	33
3.	人口の将来展望	33

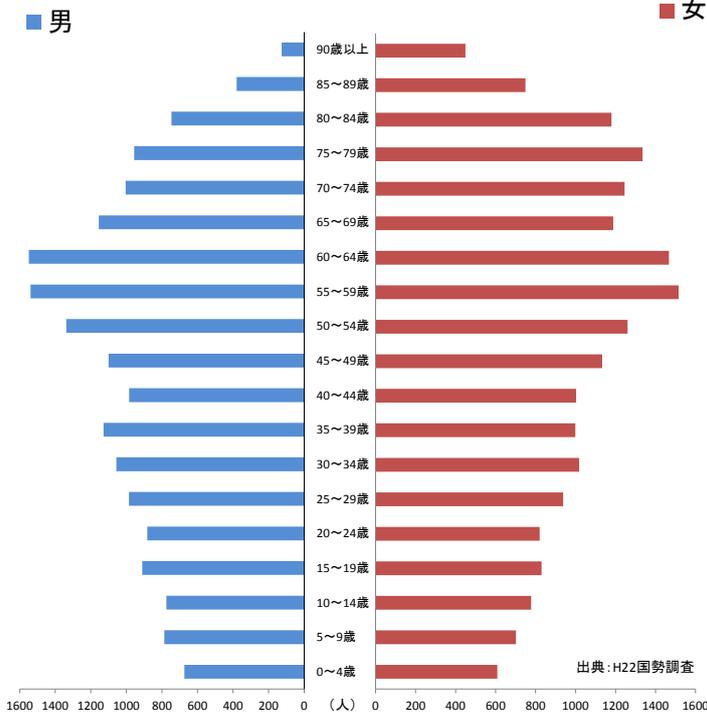
第1 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

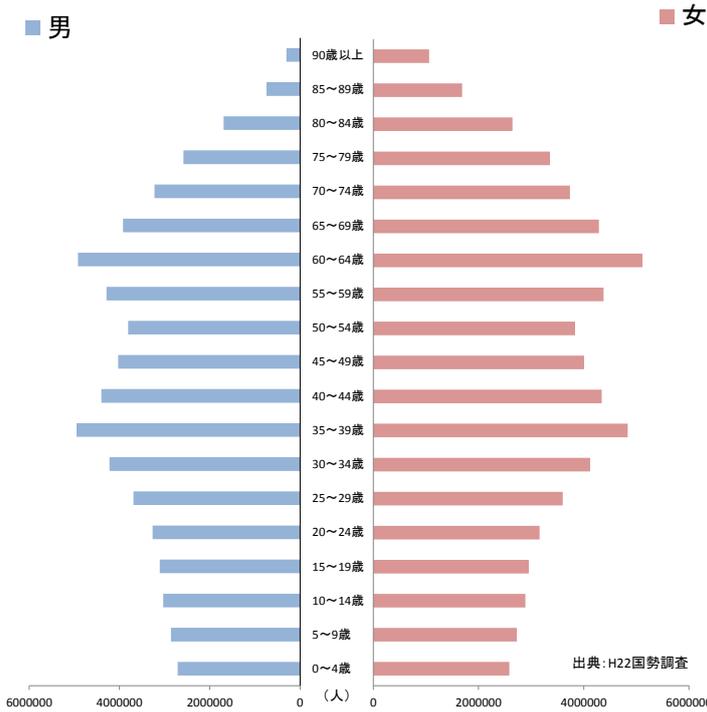
(1) 年齢別人口

本市の年齢別人口（人口ピラミッド）は、第一次ベビーブームに生まれた55歳~64歳（団塊の世代）の層が厚くなっている。第二次ベビーブームに生まれた35歳~39歳（団塊ジュニア）の層は、全国と比較するとそれほど厚くなっていない。また高齢人口（特に女性）の割合が高くなっていることも特徴のひとつである。

人口ピラミッド（本市）



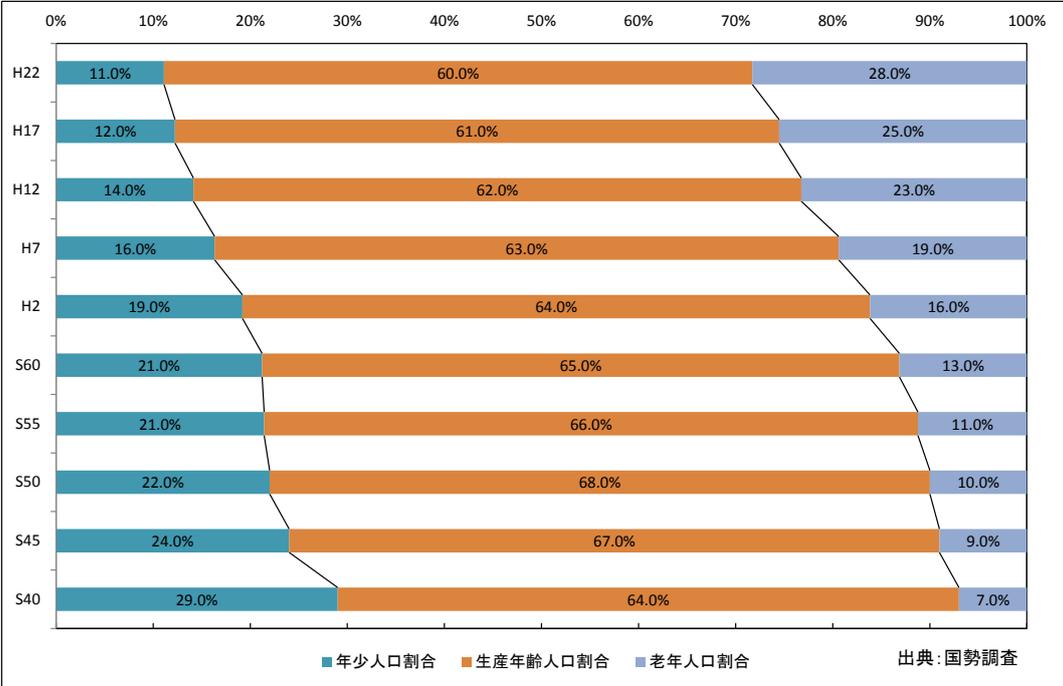
人口ピラミッド（全国）



(2) 年齢3区分別人口の推移

昭和40年～平成22年の間に生産年齢人口の割合は4ポイントの減少に留まっているのに対し、年少人口の割合は、18ポイントの減少となっている。一方で、老年人口の割合は21ポイントの増加となっており、少子高齢化が急速に進展していることが伺える。

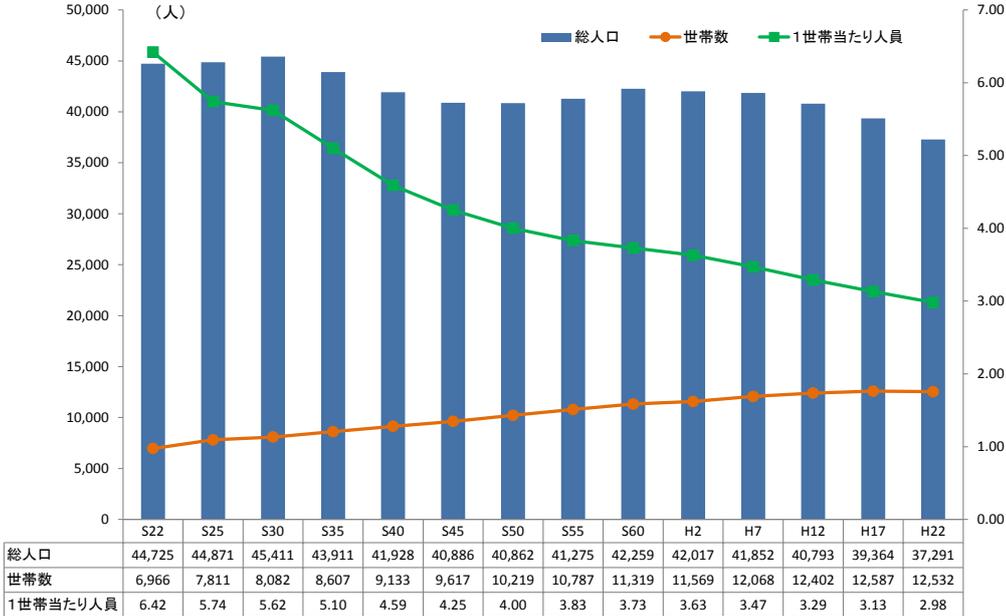
年齢3区分別人口割合の推移



(3) 総人口の推移

本市における総人口の推移をみると、昭和30年をピークに減少傾向にある。1世帯当たり人員は、一貫して減少を続け、平成22年の1世帯当たり人員は、昭和22年の半数以下となっている。これに対して、世帯数は一貫して増加しており、核家族化の進行が示唆される内容となっている。

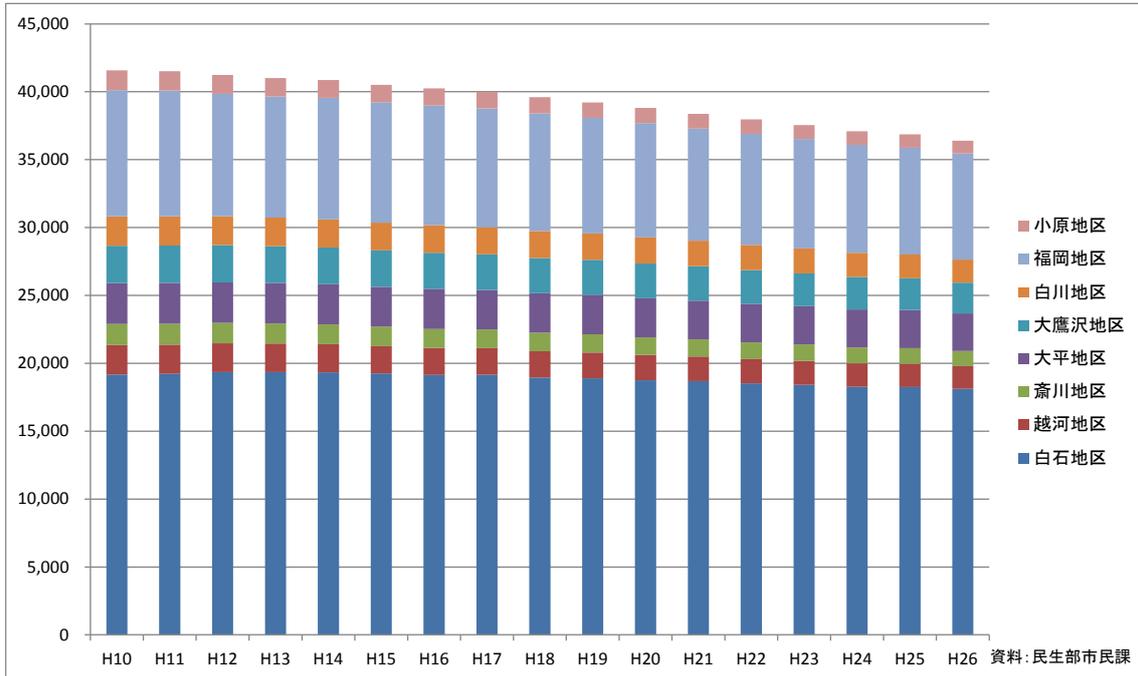
総人口の推移



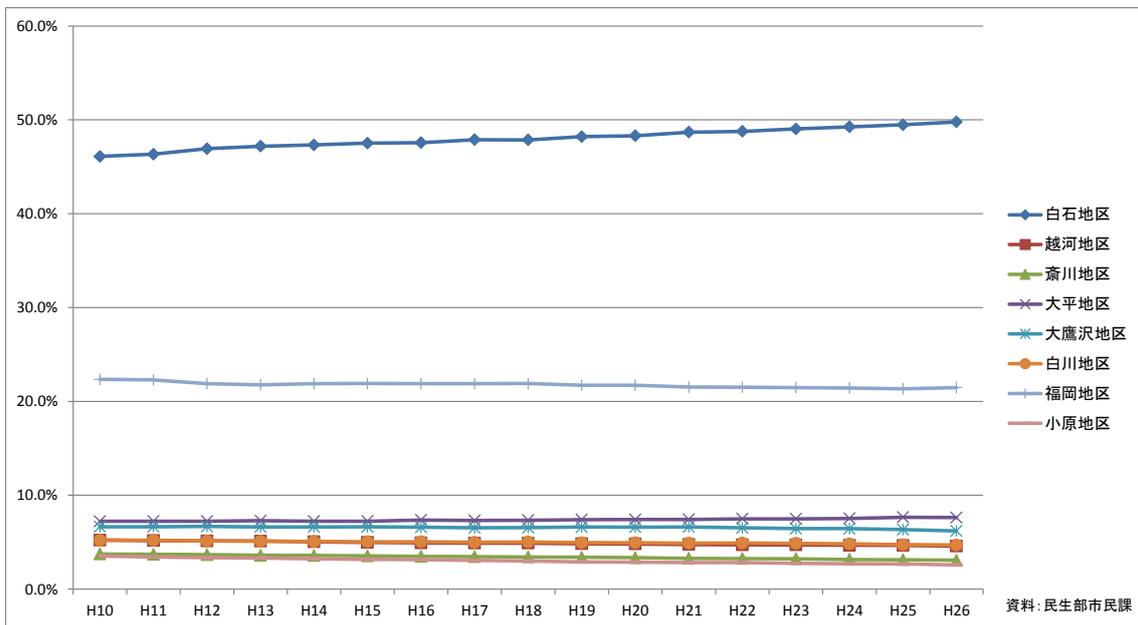
(4) 地区別総人口の推移

総人口が減少傾向にある中、地区毎の構成比の推移を見ると、白石地区、大平地区の構成比が一貫して高くなっている。

地区別総人口の推移（人数）



地区別総人口の推移（構成比）



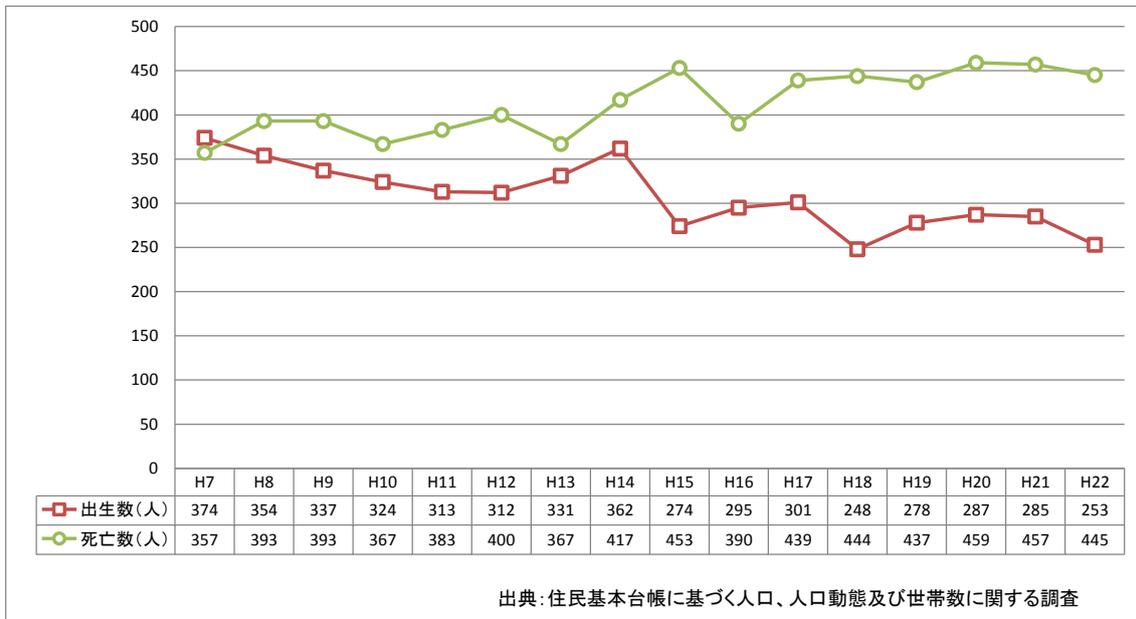
(5) 人口動態

①自然動態の推移

・出生・死亡

高齢化の影響から、死亡者数は年々増加傾向にある一方で、出生数は年々減少しており、自然減（出生数－死亡者数）の進行がする状況となっている。

自然動態の推移

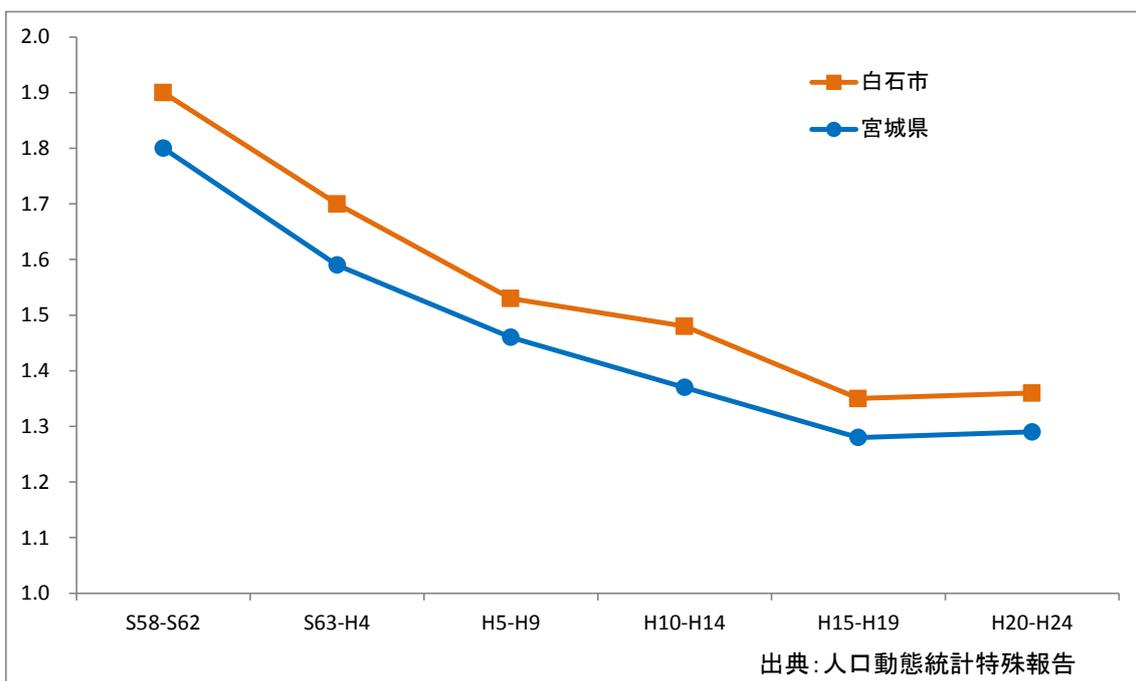


・合計特殊出生率の推移（過去の4年毎の合計特殊出生率（本市、県））

近年において、本市の合計特殊出生率は、宮城県平均よりも高い状態が続いている。

本市の合計特殊出生率の推移を見ると、平成15年－平成19年までは減少傾向にあったものの、平成20年－平成24年には、やや改善している。

合計特殊出生率の推移（本市、県）



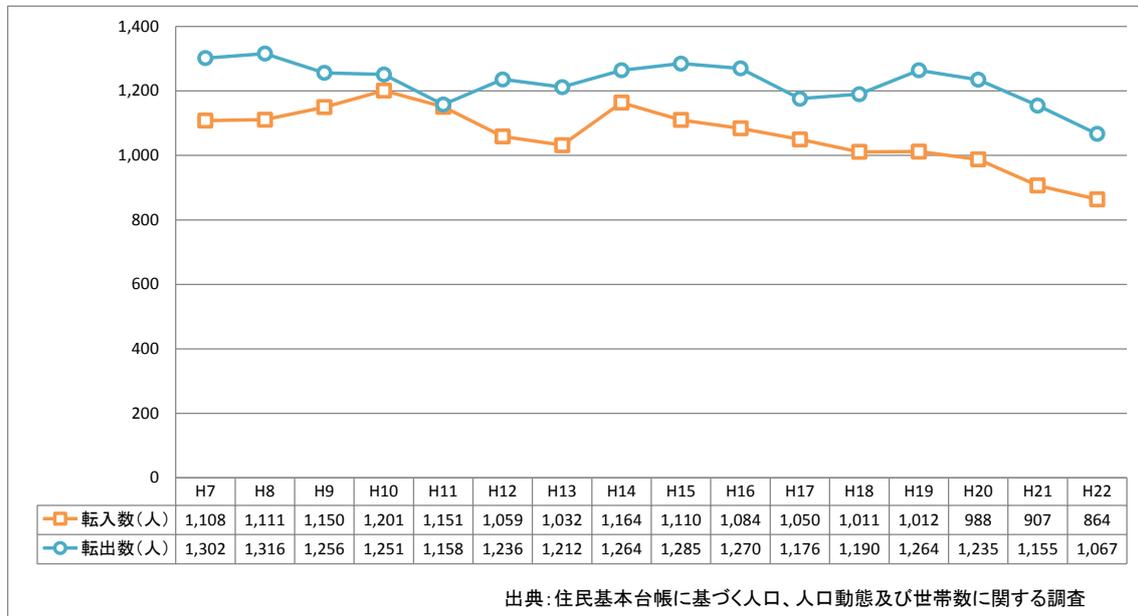
②社会動態の推移

・転入・転出

本市の社会動態は、平成7年から転出超過の状態が継続している。

また平成19年ごろからは、転出、転入ともに減少する傾向が見られるとともに、僅かながら、転出超過の傾向が改善する傾向が見られる。

社会動態の推移

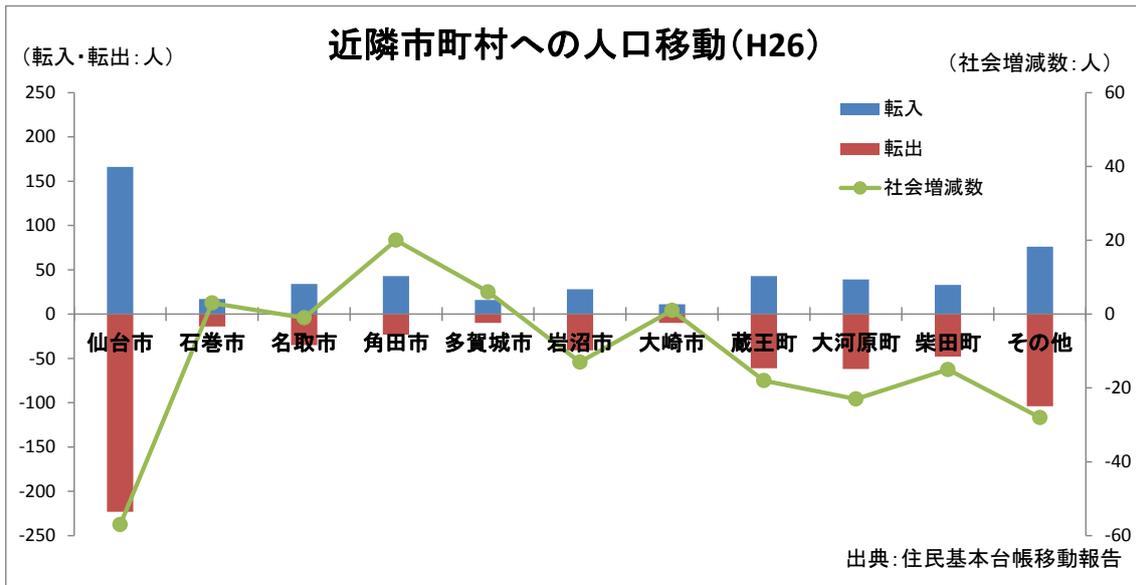


・人口移動の状況

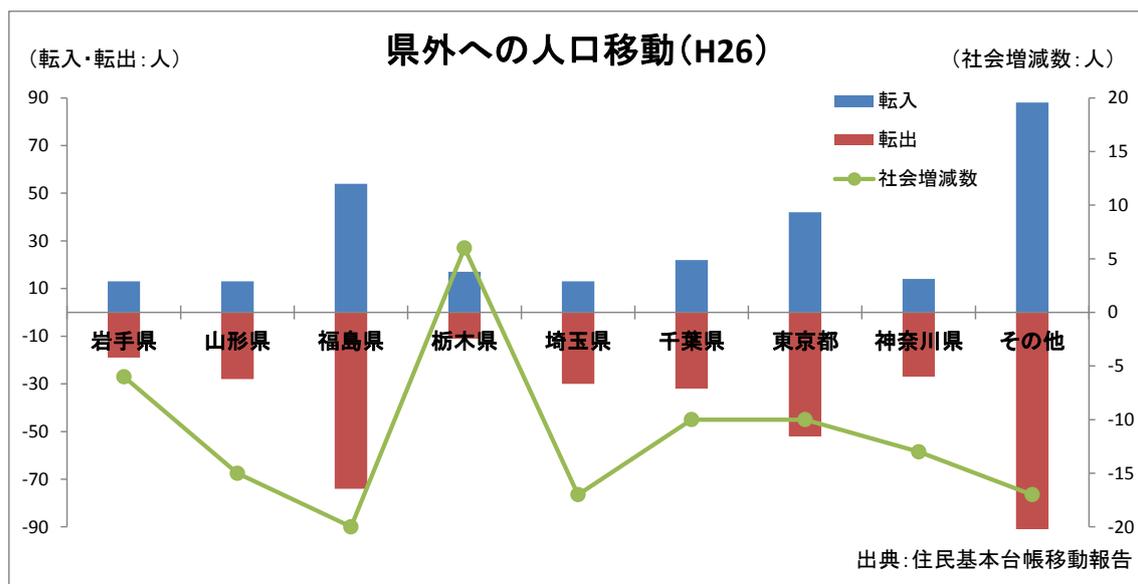
県内の人口の移動状況を見ると、転出、転入ともに仙台市が最も多く、蔵王町、大河原町、柴田町、角田市などが続いている。角田市、石巻市、多賀城市、大崎市では転入超過（社会増）、それ以外の市町村は、転出超過（社会減）となっている。

県外の人口移動状況を見ると、福島県をはじめとする隣接県（福島県、岩手県、山形県）や首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口移動が多くなっているが、茨城県を除いて転出超過となっている。

○近隣市町村（県内）



○県外



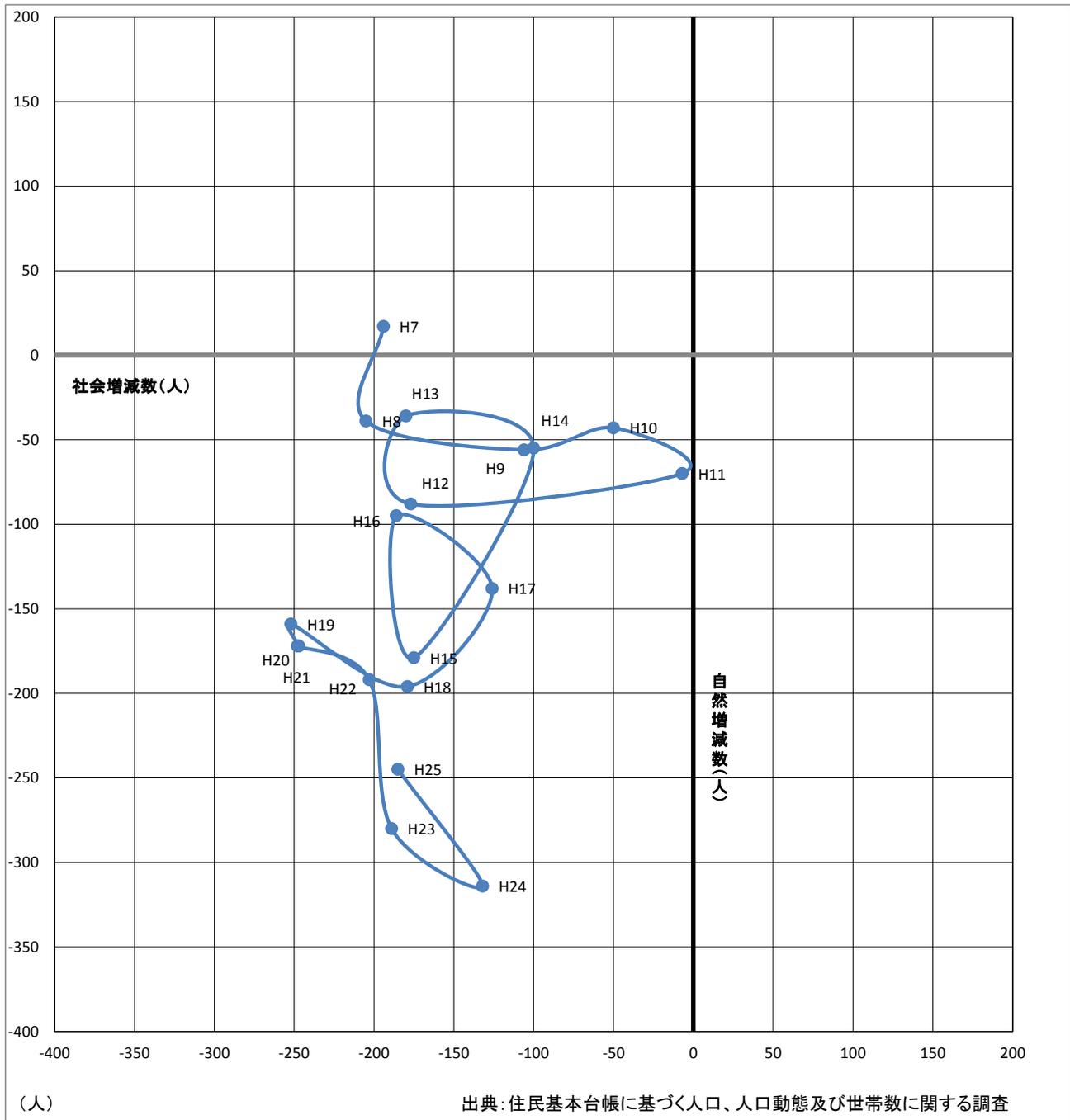
(6) 総人口の推移 (社会増減と自然増減)

総人口の推移を見るため、横軸に社会増減数、縦軸に自然増減数を取ったグラフを以下に示す。

社会増減数に着目すると、全体的には転出超過ながらも、平成7年～平成11年は、その傾向が弱まる傾向(右方向)で推移し、それ以降は、徐々に転出超過が強まる(左方向)に推移している。

自然増減数に着目すると、平成7年から一貫して自然減(下方向)で推移している。平成12年～平成13年、平成15年～平成16年、平成18年～平成19年、平成24年～平成25年には、一時的に自然減の傾向が弱まっているが、何れも単年のみの現象となっている。

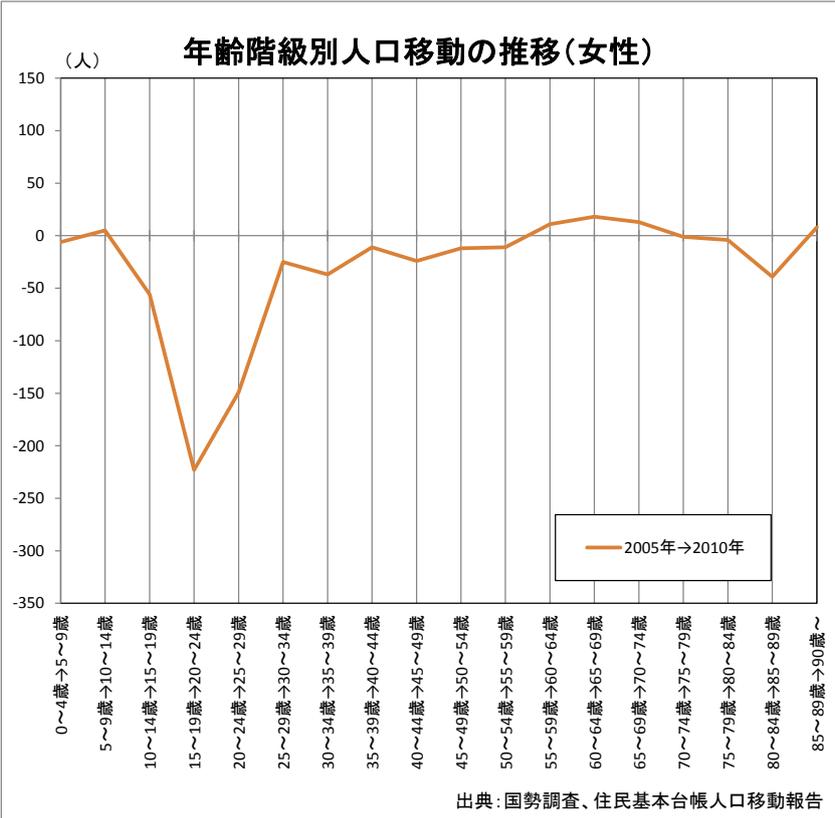
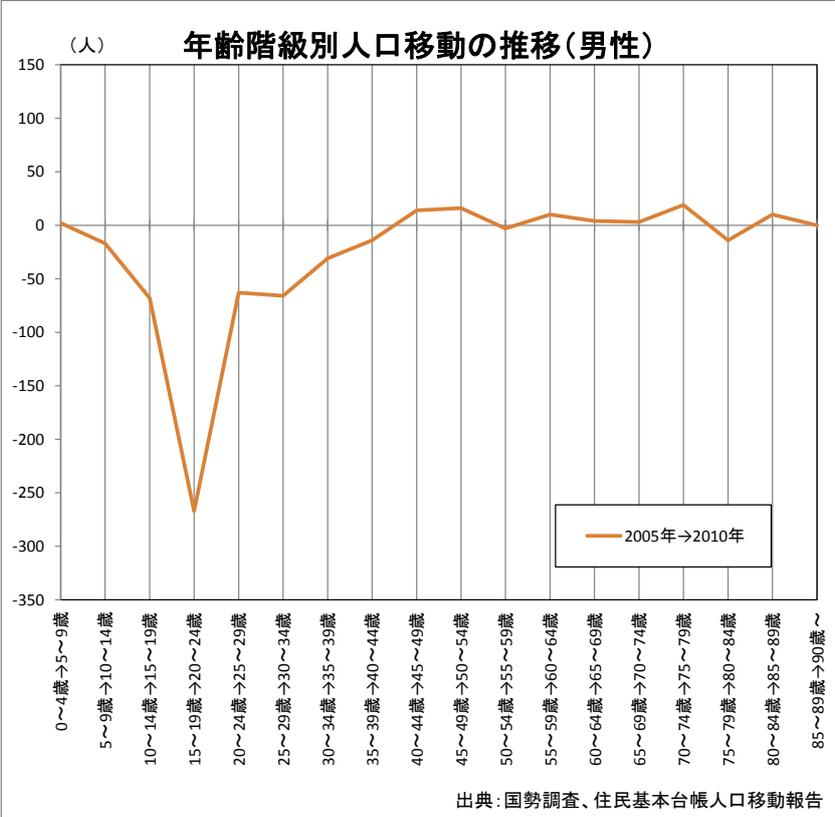
総人口の推移 (社会増減と自然増減)



2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

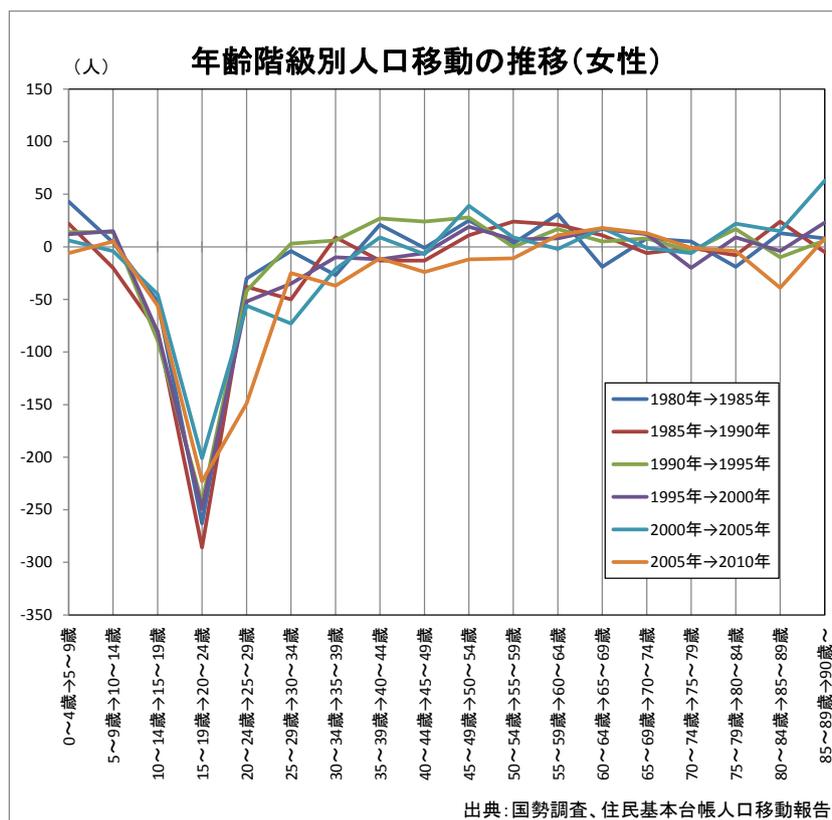
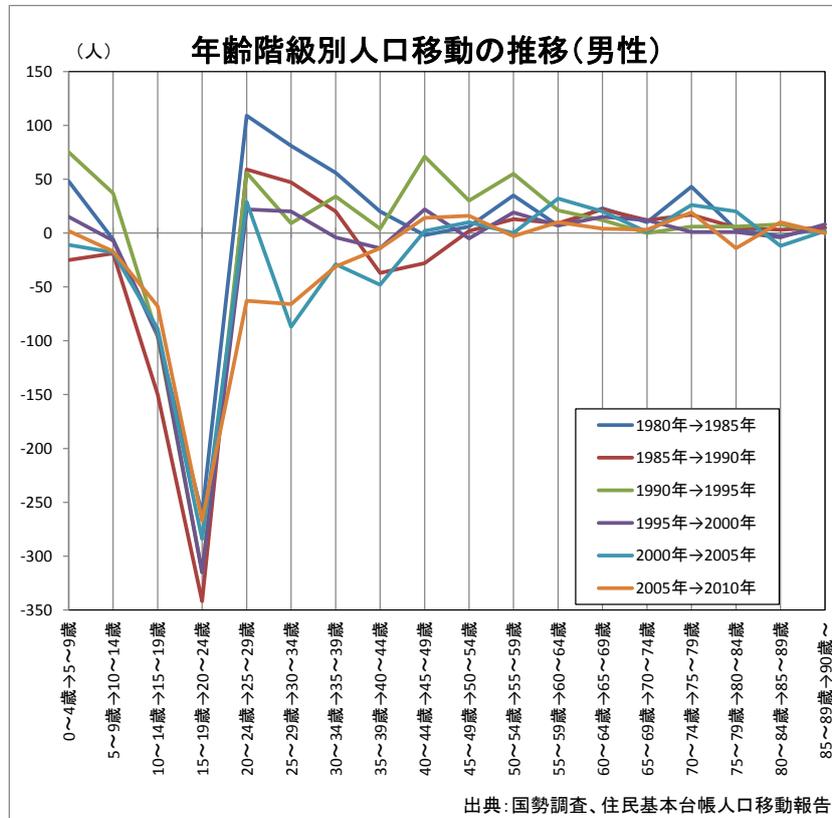
男女ともに10代~20代において、転出超過が著しくなっている。これは、就学・就職に伴い転出する者が多いためと推察される。特に男性では、20代後半~40代でも転出超過傾向が継続していることが特徴的である。



(2) 性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的状況

男女ともに10代～20代において、転出超過が著しくなっている。男性については、1980年～2000年頃までは、20代～30代に、IUJターンと思われる転入超過があったが、それ以降は、この転入超過が見られなくなっている。

女性については、1980年～2010年まで、傾向の大きな変化が見られないのが特徴的である。



3. 雇用や就労等に関する分析

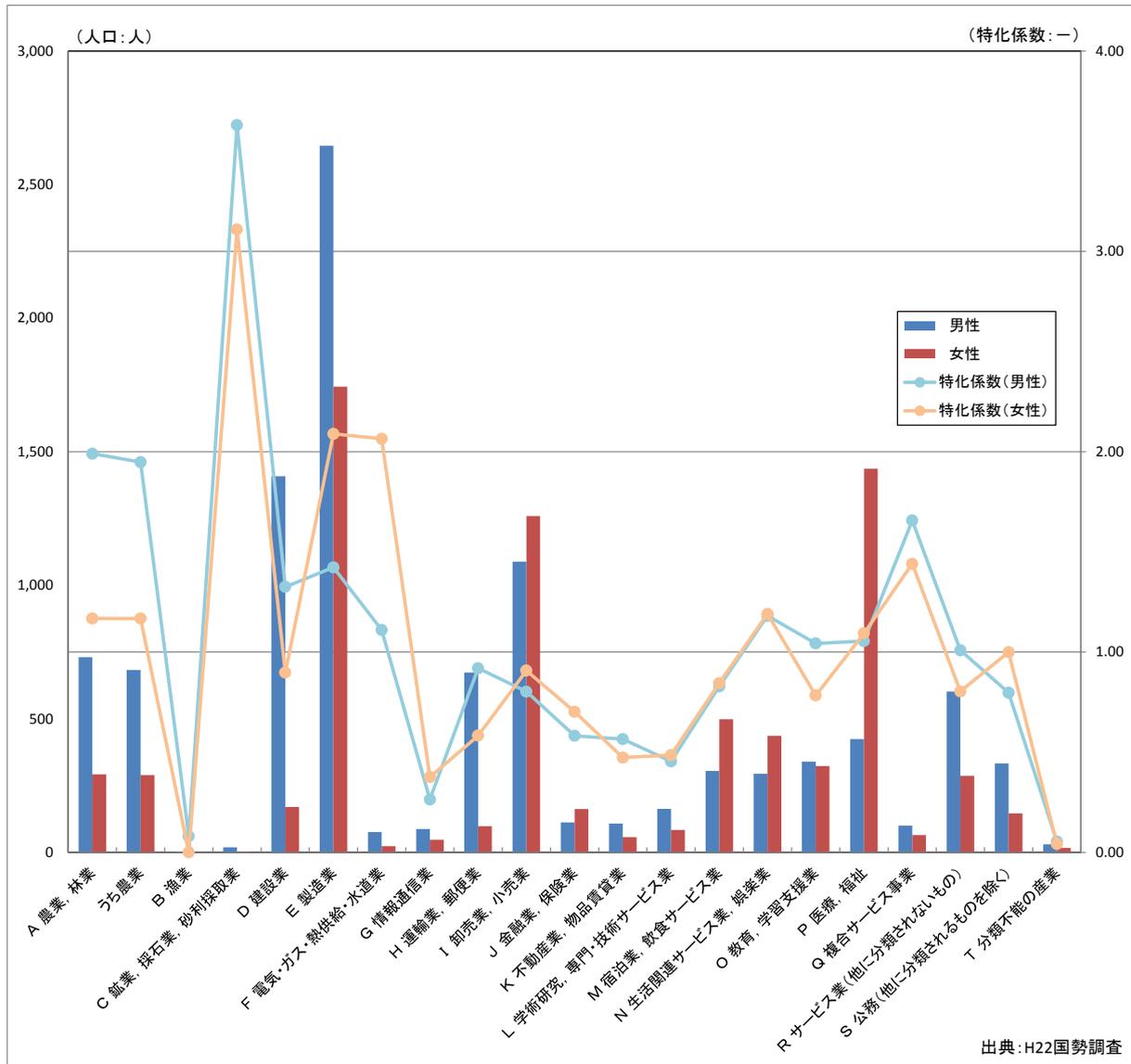
(1) 男女別産業人口の状況

男性は、E.製造業、D.建設業、I.卸売業、小売業の従事者数が多く、女性は、E.製造業、P.医療福祉、I.卸売業、小売業の従事者数が多くなっている。

特化係数を見ると、男性では、元々の母数が少ないC.鉱業、砕石業、砂利採取業の比率が非常に高く、次いで、A.農業、林業、Q.複合サービス業、E.製造業の順となっている。

女性では、C.鉱業、砕石業、砂利採取業、E.製造業、F.電気・ガス・熱供給・水道業、Q.複合サービス業の順となっている。

男女別産業人口

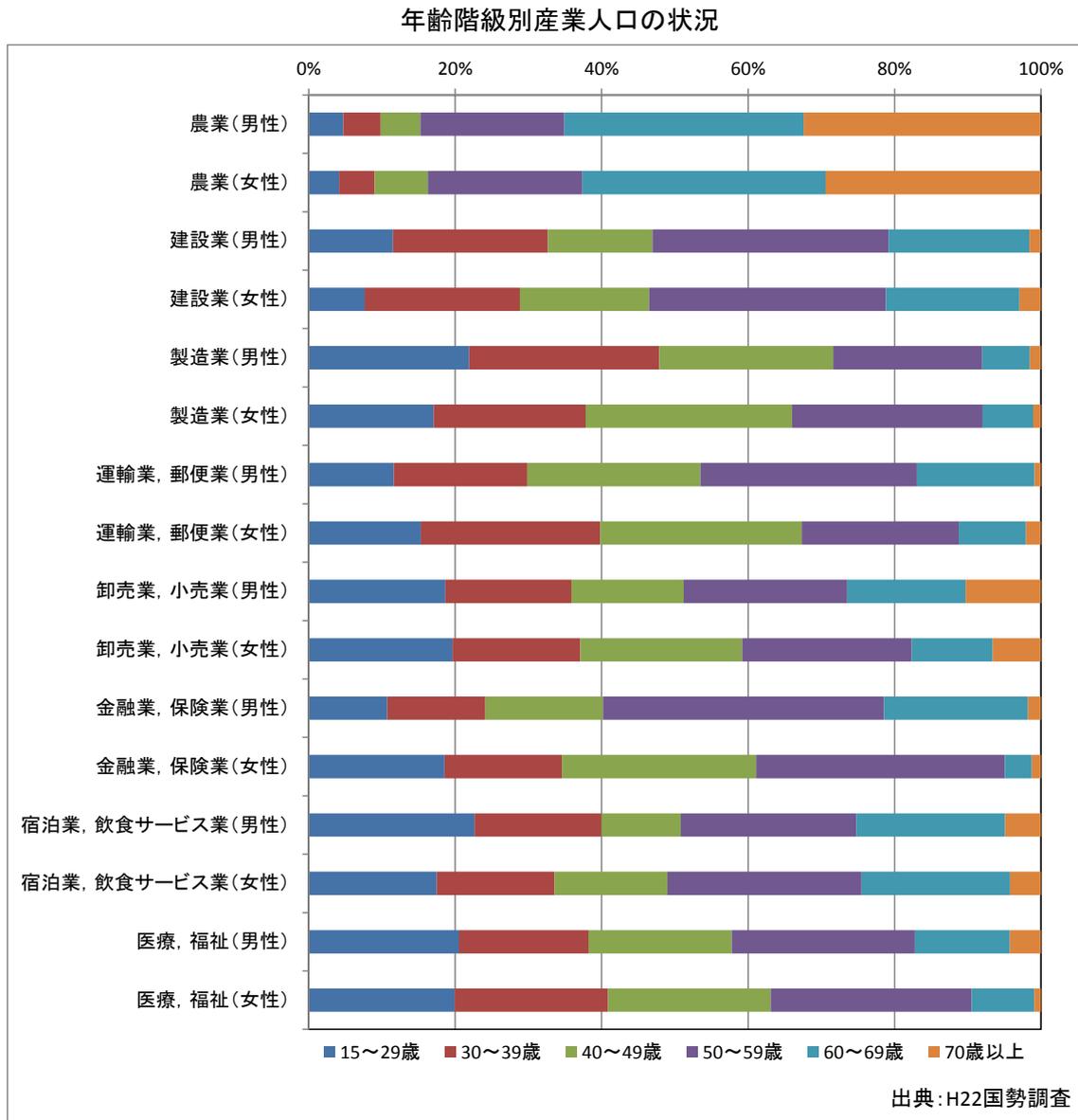


特化係数：地域のある産業がどれだけ特化しているかを見る係数。次式で求める。

$$\text{特化係数} = \text{本市におけるA産業の比率} / \text{全国におけるA産業の比率}$$

(2) 年齢階級別産業人口の状況

男女ともに、農業については、60歳以上の産業人口の割合が6割を超え、他の産業と比較して、非常に高くなっている。



第2 将来人口推計

1. 将来人口推計

ここでは、次の3つのパターンによる、本市の将来人口推計をおこない、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響について分析を行う。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年～平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）

パターン3：第5次白石市総合計画の人口フレーム

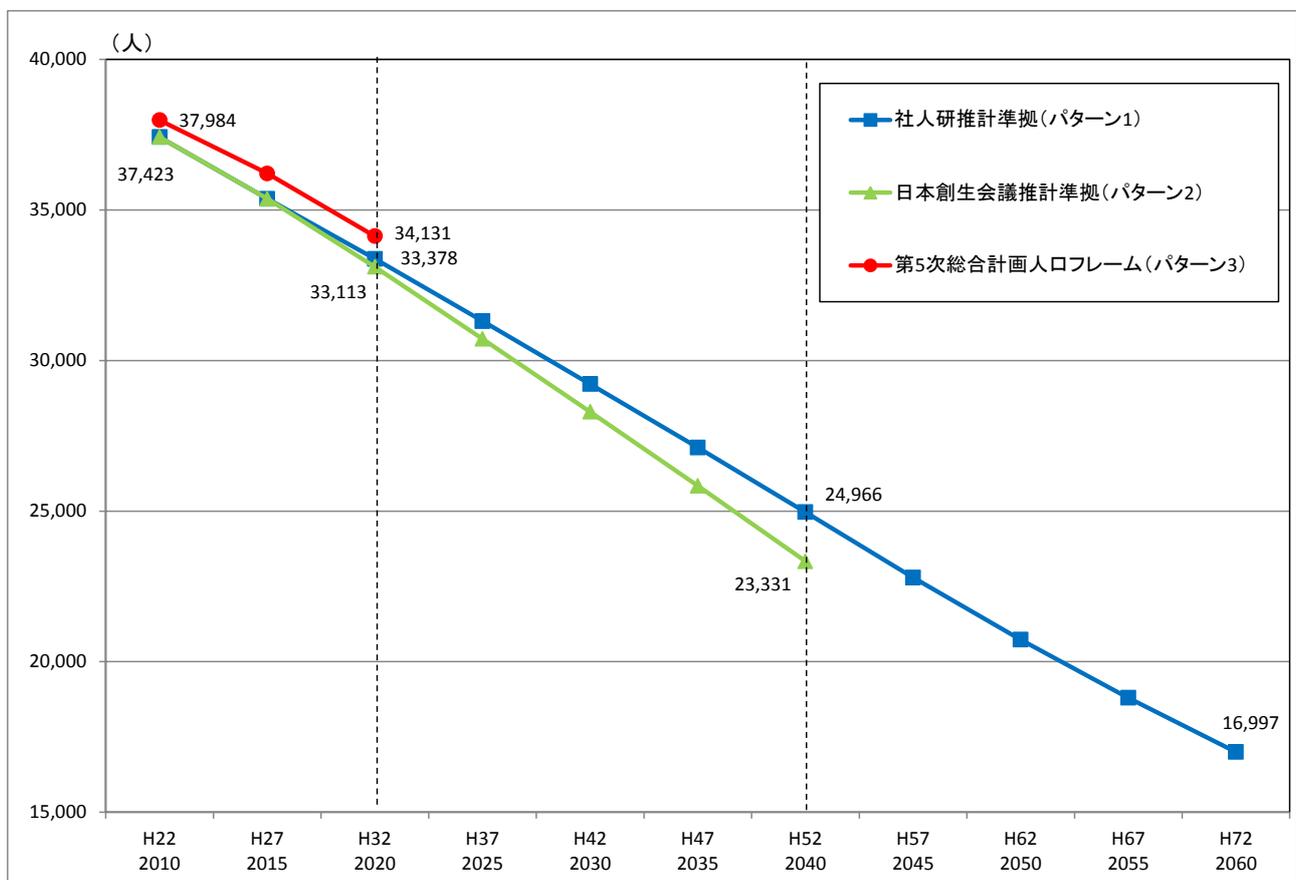
（1）パターン1、パターン2及びパターン3の総人口比較

平成32年（2020年）では、パターン1：33,378人、パターン2：33,113人であり、同年を目標年次とする第5次白石市総合計画の人口フレーム（パターン3：34,131人）よりも、約750人～1,000人程度下回る結果となっている。

平成52年（2040年）では、パターン1：24,966人、パターン2：23,331人であり、約1600人の差が生じている。

これは、本市は近年において人口の社会移動が、転出超過傾向となっているため、その傾向が今後も同水準で推移すると仮定しているパターン2では、今後、移動率が一定程度縮小すると仮定しているパターン1に比べて、社会減による人口減少が一層進むものと推計されるためである。

総人口の比較（パターン1、パターン2及びパターン3）



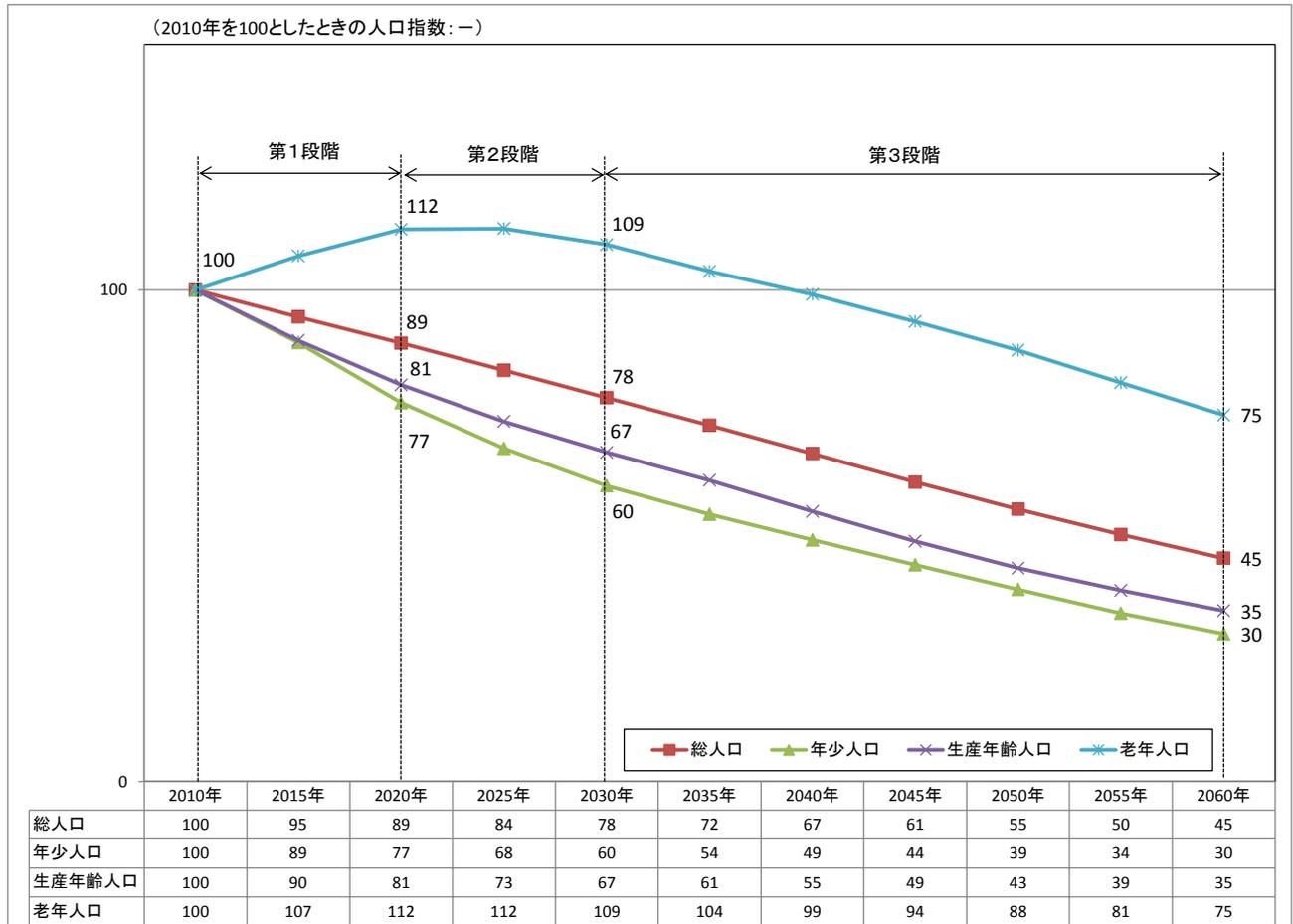
(2) 人口減少段階の分析

人口の減少は、一般に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

本市における人口の減少を、パターン1（社人研推計準拠）による老年人口に注目して分析すると、平成22年の人口を100とした場合の老年人口の比率が、平成32年（2020年）を境に維持・減少の段階に入り、平成42年（2030年）以降は減少段階に入ることがわかる。

従って、本市の人口減少の段階は、平成32年（2020年）までが「第1段階」であり、それ以降が「第2段階」、平成42年（2030年）以降に「第3段階」となることが推測される。

人口減少段階の分析

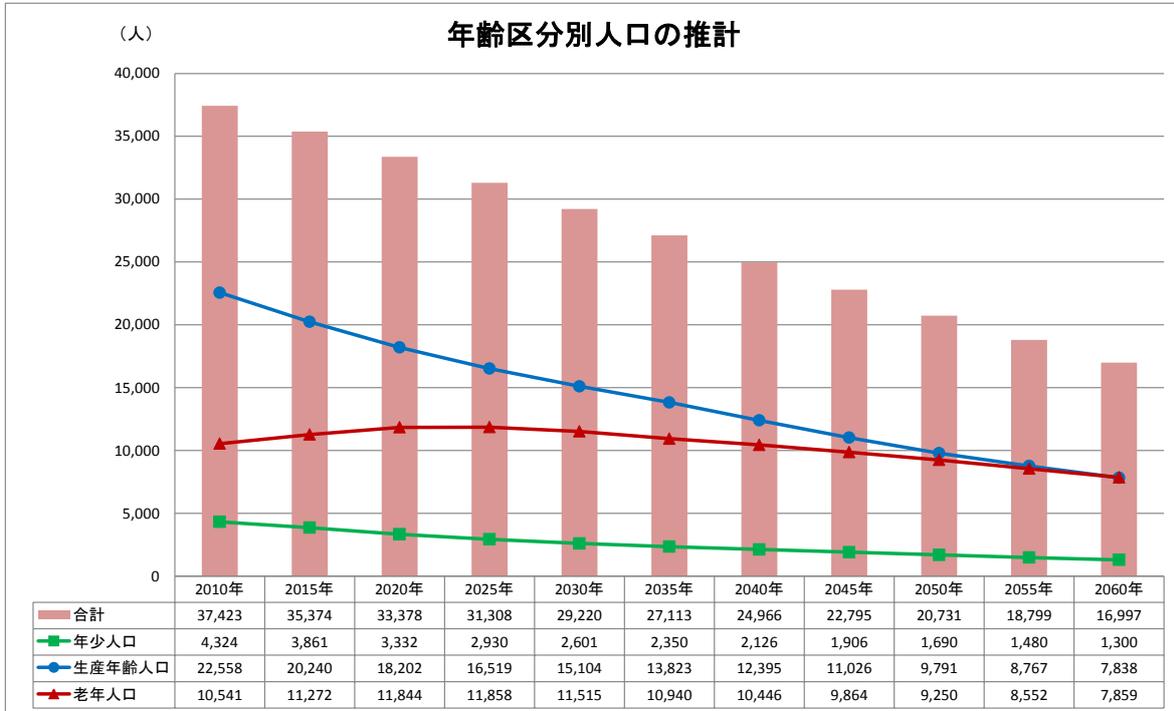


(4) 年齢区分別人口の推計（社人研推計準拠）

社人研推計準拠による、年齢区分別人口の推計を示す。

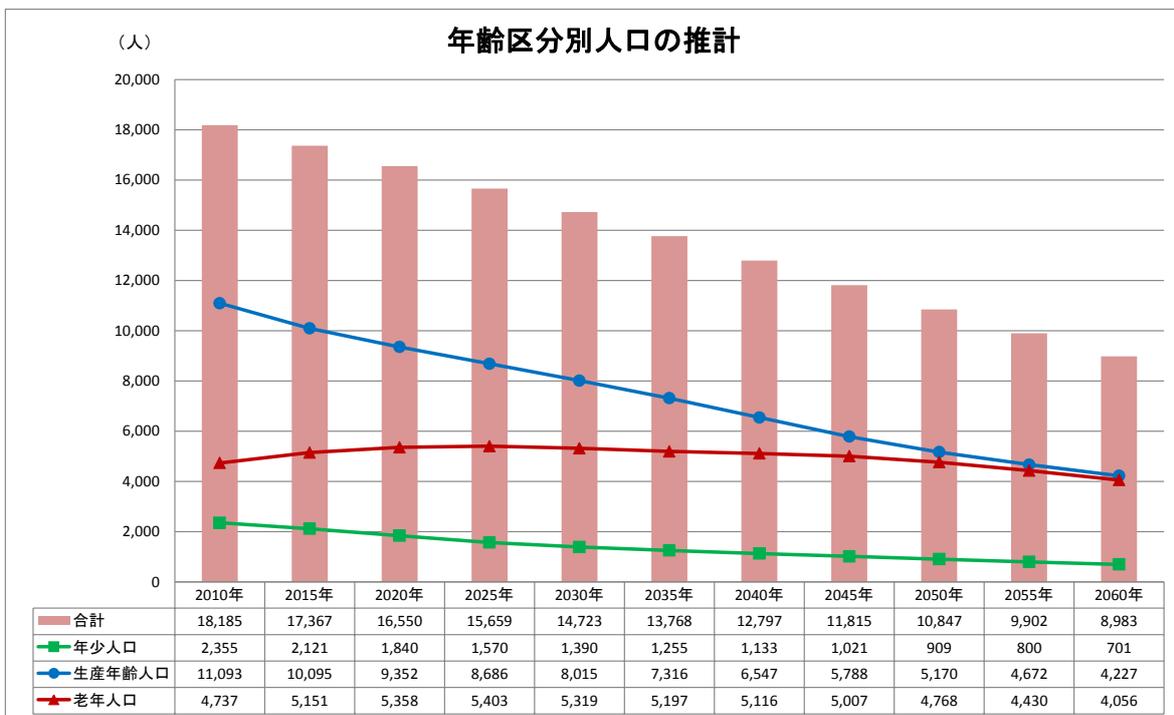
なお、地区別人口推計に用いたパラメータ（移動率、生残率、合計特殊出生率）は、社人研や国から示された本市全域のものを適用している。

①全市

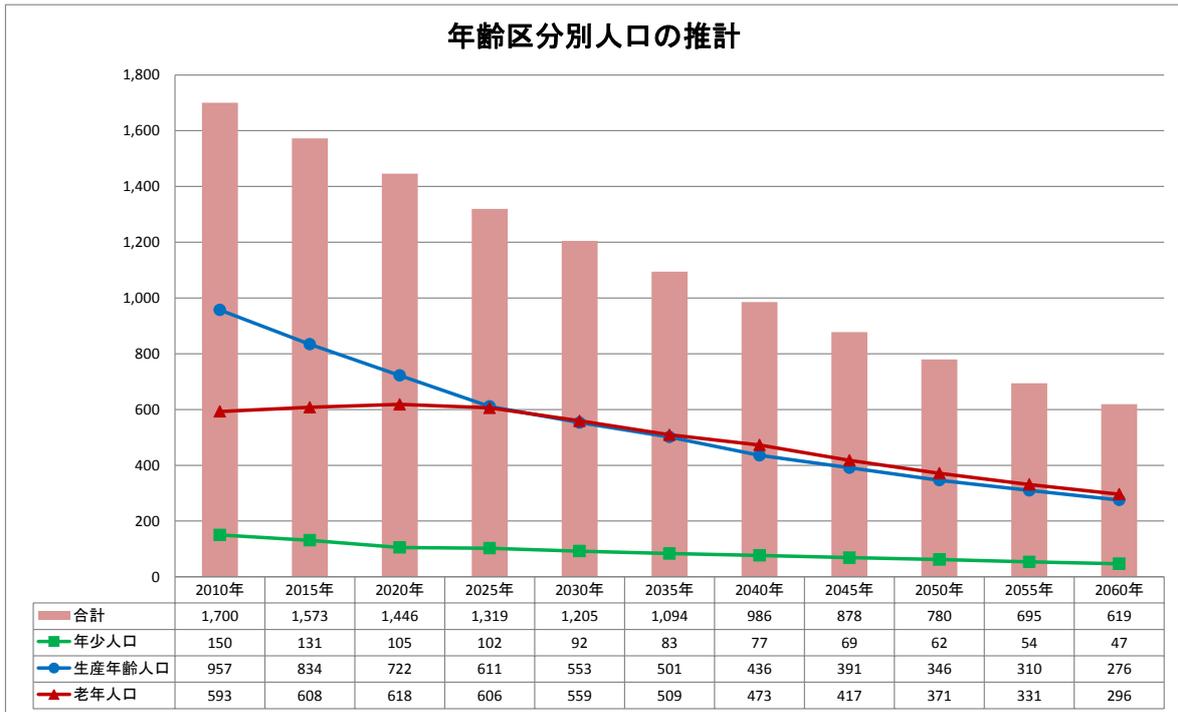


②地区別

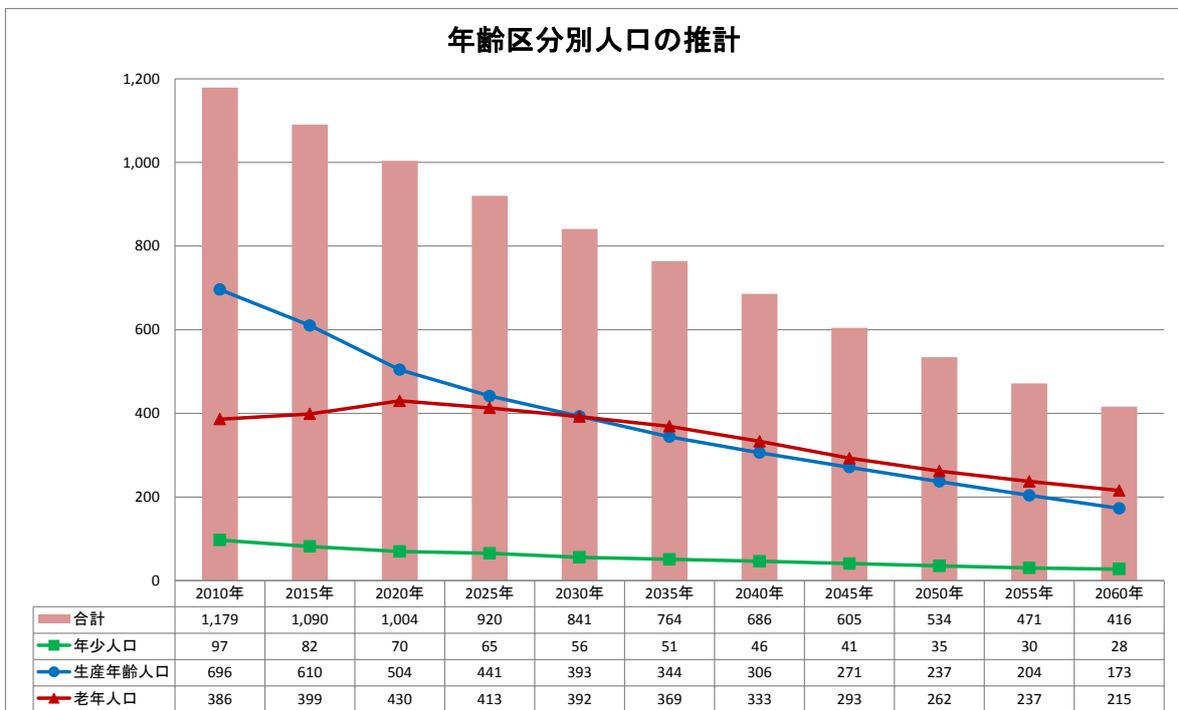
・白石地区



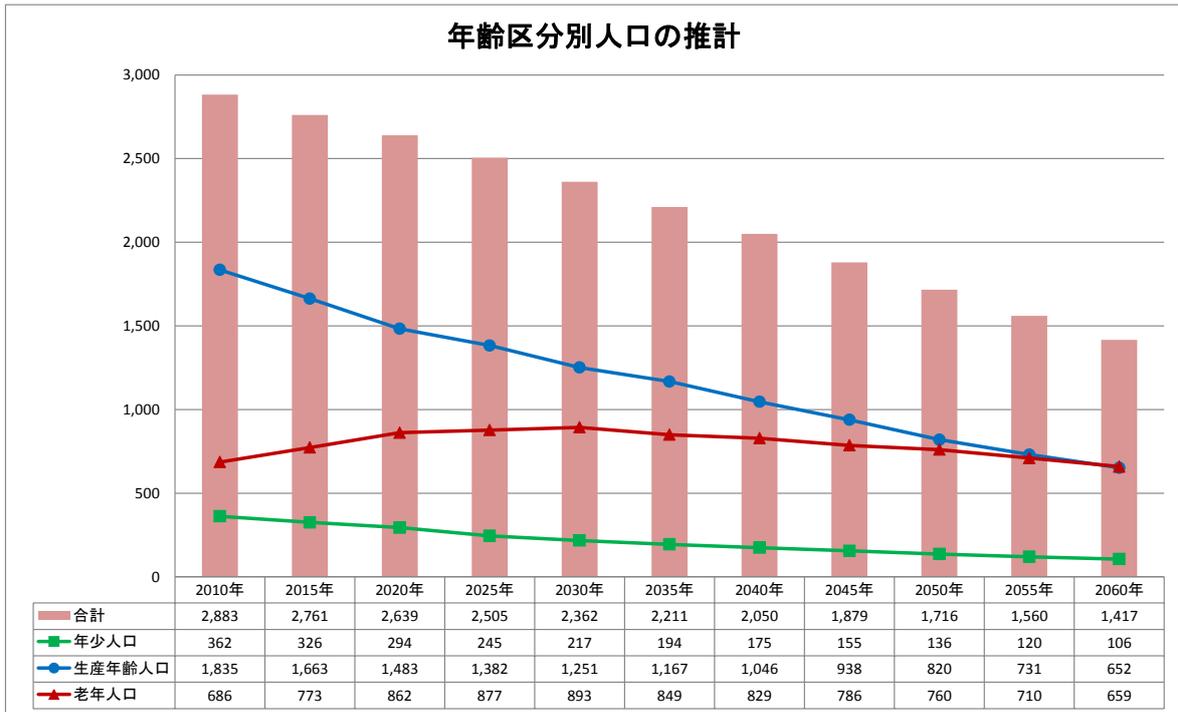
・越河地区



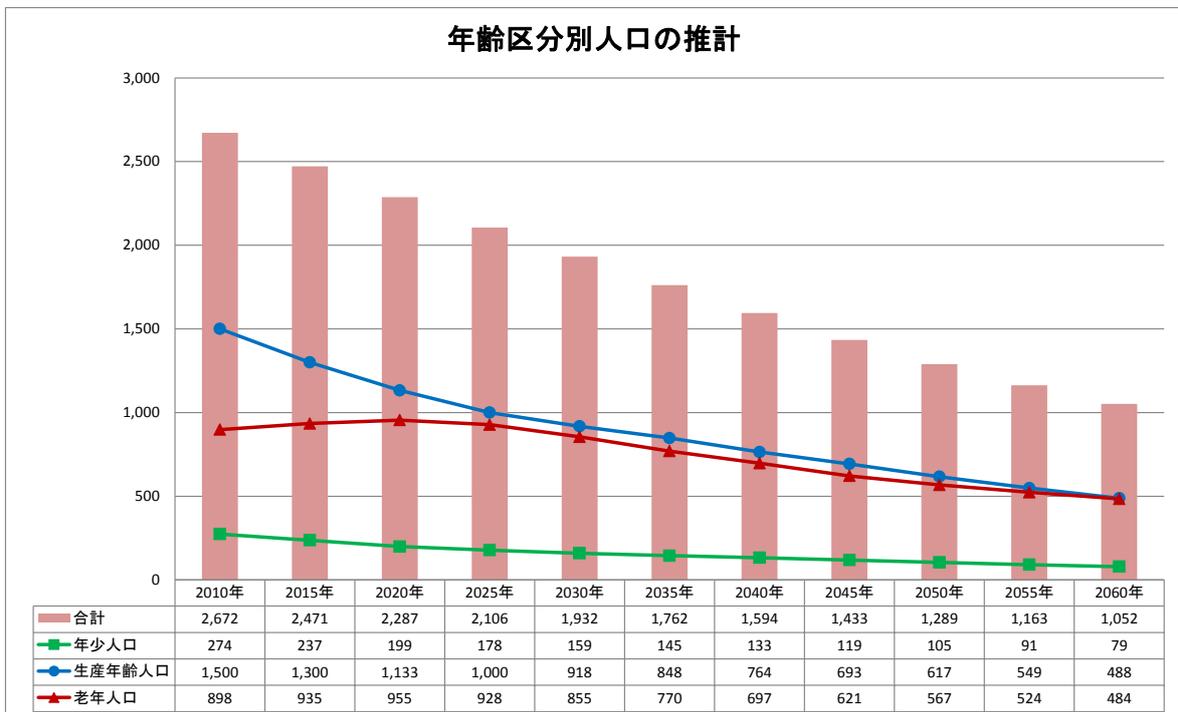
・齋川地区



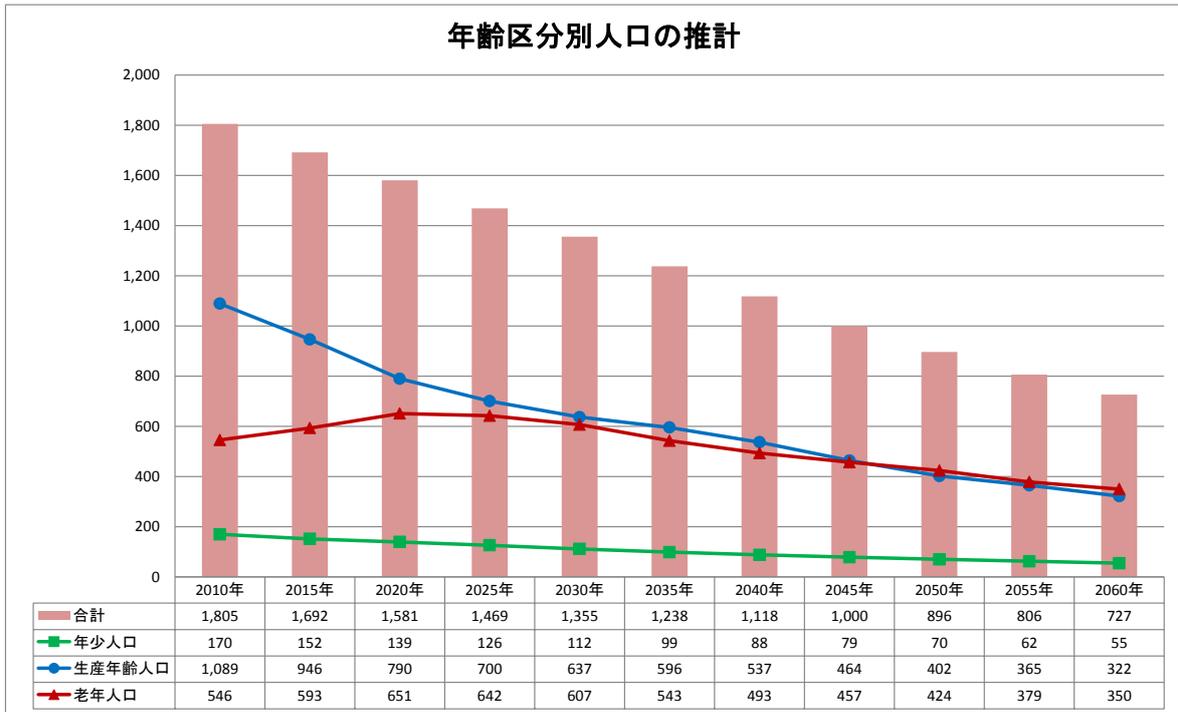
・大平地区



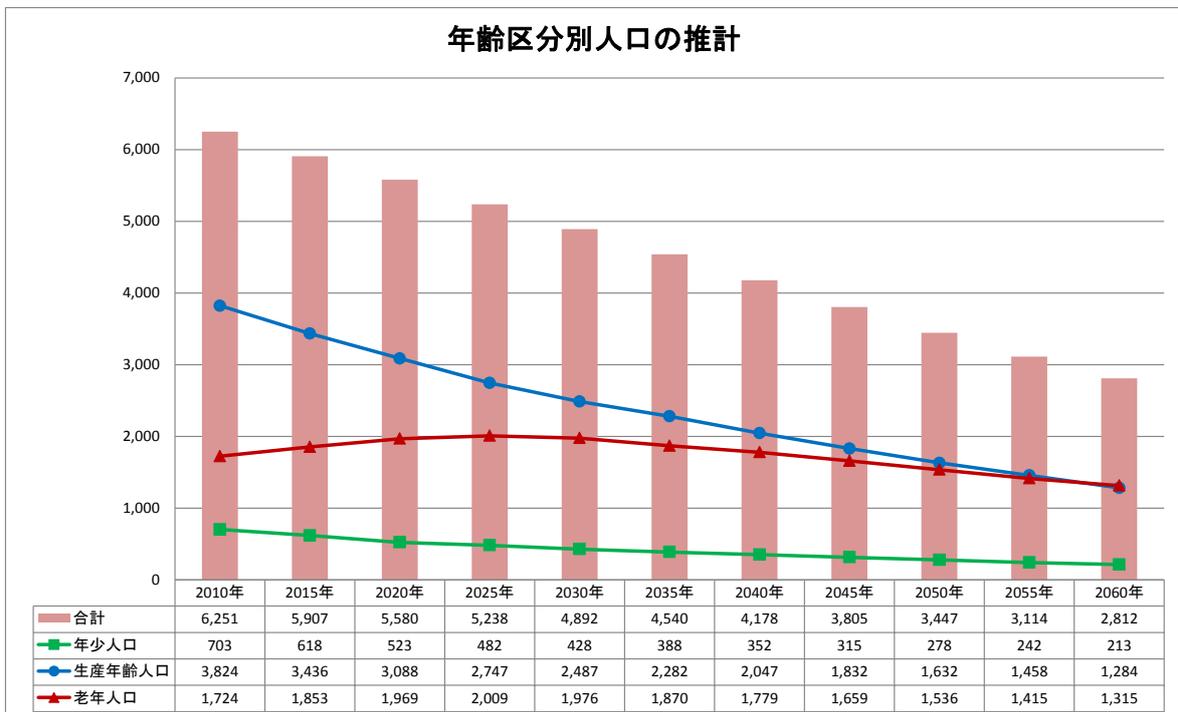
・大鷹沢地区



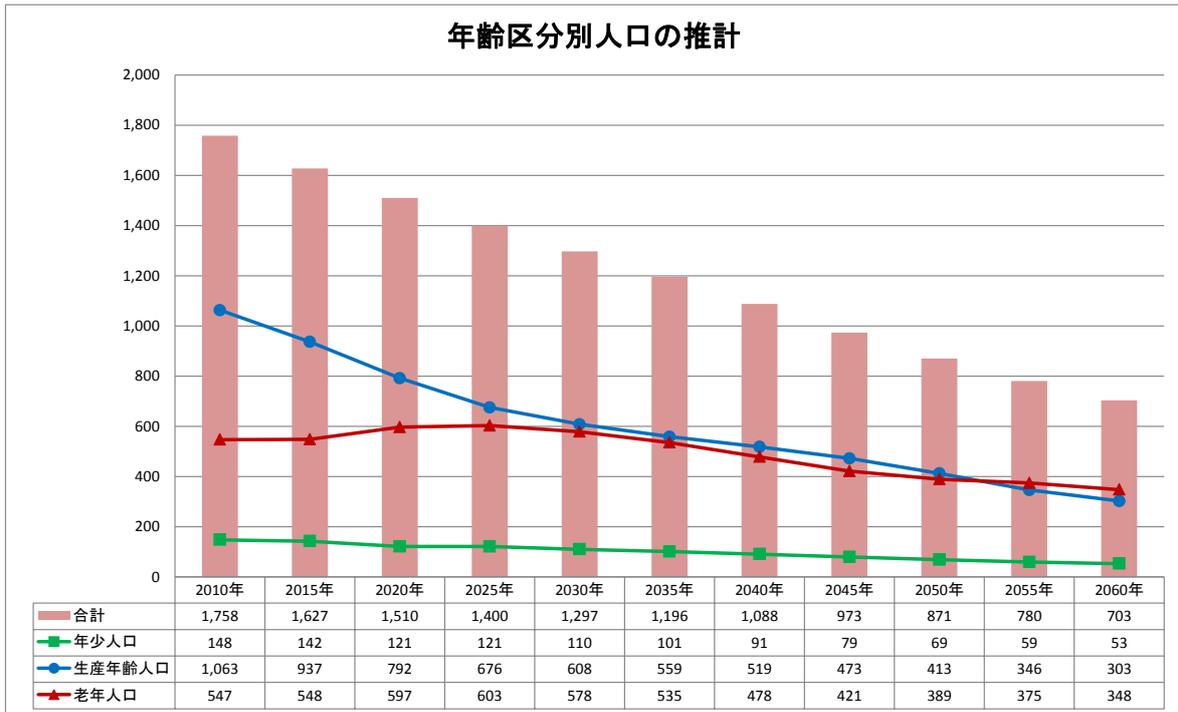
・白川地区



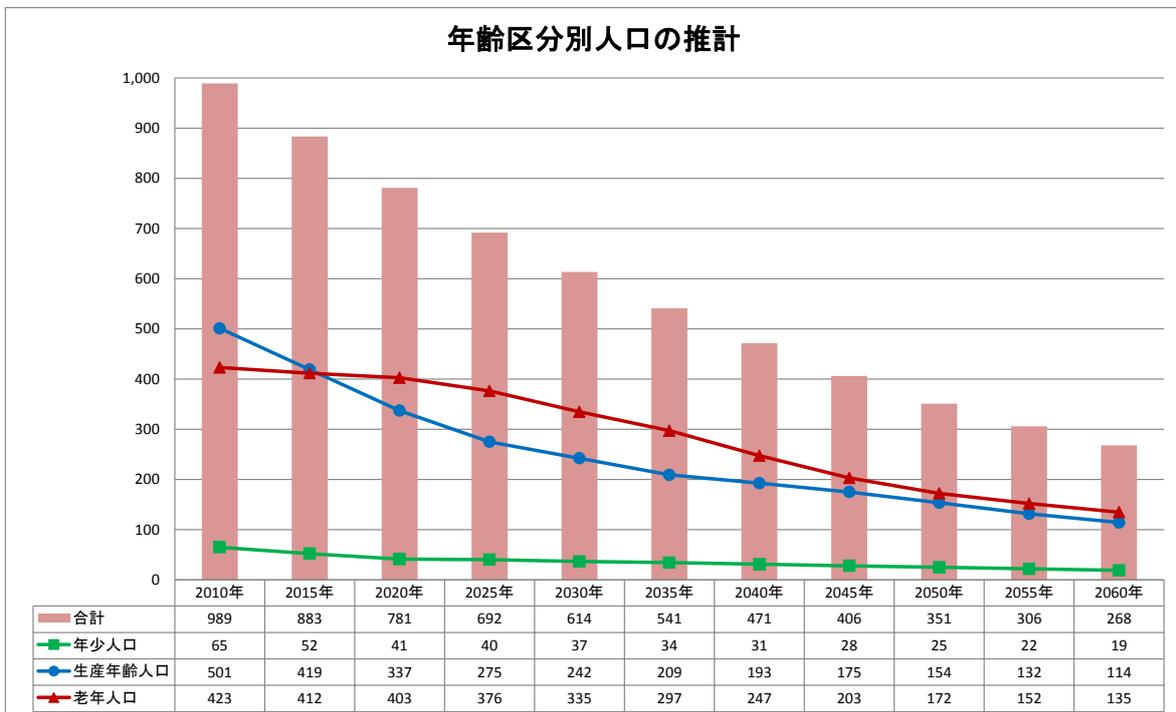
・福岡地区



・ 深谷地区



・ 小原地区



2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、出生・死亡と移動によって規定されるが、その影響度は各市町村によって異なる。

例えば、すでに高齢化が著しい市町村では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い市町村では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このため、ここでは、本市における施策検討の参考とすべく、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析する。

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

自然増減、社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つの仮定に基づいたシミュレーションを行った。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が「0」となったと仮定した場合）のシミュレーション

①自然増減の影響度の分析

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えている。

このため、シミュレーション1による平成52（2040）年の総人口を、パターン1（社人研推計準拠）による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

②社会増減の影響度の分析

シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52（2040）年の総人口をシミュレーション1による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表している。

従って、この値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

以上を踏まえ、次ページに、自然増減の影響度及び社会増減の影響度の評価結果を示す。

シミュレーションによる推計人口（総人口）

区分	推計人口（総人口：人）
パターン1（2040年）	24,966
シミュレーション1（2040年）	26,845
シミュレーション2（2040年）	30,282

自然増減及び社会増減の影響度の評価基準

○自然増減の影響度

- ・（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

○社会増減の影響度

- ・（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値

に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（出典：地域人口減少白書（2014年－2018年）（一社）北海道総合研究調査会、H26）

シミュレーション1、2から、自然増減の影響度と社会増減の影響度を計算し、上記評価基準のとおり、5段階で整理を行った。

自然増減の影響度が高くなるほど、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少傾向を抑制する上でより効果的であるといえる。

また、社会増減の影響度が高くなるほど、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少傾向を抑制する上でより効果的であるといえる。

本市においては、自然増減の影響度、社会増減の影響度ともに中位の「3」であり、この結果から、本市については、出生率を上昇させる施策、人口の社会増をもたらす施策を併せて実施することが、人口減少傾向を抑制する上で、より効果的であることが示唆された。

自然増減、社会増減の影響度の評価結果

分類	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	a) シミュレーション1の2040年推計人口 = 26,845人	3
	b) パターン1の2040年推計人口 = 24,966人	
	a/b = 107.5%	
社会増減 の影響度	c) シミュレーション2の2040年推計人口 = 30,282人	3
	a) シミュレーション1の2040年推計人口 = 26,845人	
	c/a = 112.8%	

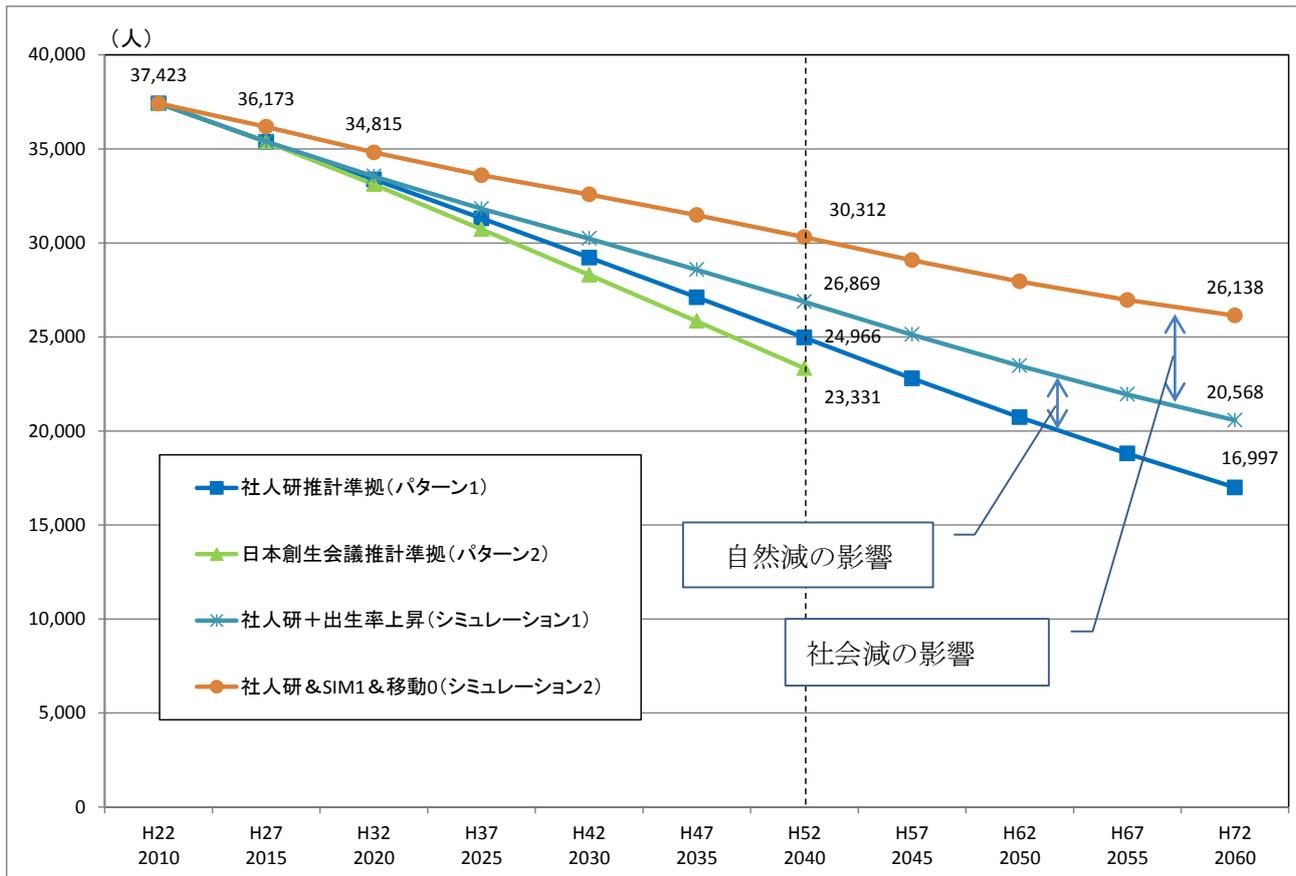
(2) 総人口の分析

シミュレーション1（出生率上昇）では、平成52（2040）年には26,869人、平成72（2060）年では20,568人、シミュレーション2（出生率上昇かつ人口移動「0」）では、平成52（2040）年には30,312人、平成72（2060）年では26,138人となる。

パターン1とシミュレーション1を比較すると、平成52（2040）年では約1,900人、平成72（2060）年では約3,600人の差が生じることとなる。

シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると、平成52（2040）年では約3,400人、平成72（2060）年では約5,600人の差が生じることとなる。

総人口の推計結果（パターン1、2、シミュレーション1、2）



(3) 人口構造の分析

パターン1と比較して、シミュレーション1では、出生率上昇の影響で、0-4歳人口の減少率が小さくなっている。また、シミュレーション2では、0-4歳人口が増加している。これは、出生率の上昇に加え、転入・転出を「0」としたことにより20-39歳女性人口の減少が抑制されたことによる。

一方、パターン2では、出生率は現状のまま推移し、移動率についても現状の傾向（本市の場合は転出超過）が継続することを想定しているため、出生数の減少（2010年比：-56.9%）、20-39歳女性人口の減少が（2010年比：-58.5%）一層進行する結果となっている。

推計結果毎、年齢3階級別の人口増減率

推計区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	37,423	4,324	1,283	22,558	10,541	3,791
2040年	パターン1	24,966	2,126	644	12,395	10,446	1,903
	シミュレーション1	26,845	3,554	1,115	12,845	10,446	1,962
	シミュレーション2	30,282	4,360	1,403	15,244	10,678	2,466
	パターン2	23,331	1,886	553	11,236	10,210	1,572
推計区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 →2040 年増減 率	パターン1	-33.3%	-50.8%	-49.8%	-45.1%	-0.9%	-49.8%
	シミュレーション1	-28.3%	-17.8%	-13.1%	-43.1%	-0.9%	-48.2%
	シミュレーション2	-19.1%	0.8%	9.3%	-32.4%	1.3%	-35.0%
	パターン2	-37.7%	-56.4%	-56.9%	-50.2%	-3.1%	-58.5%

(4) 老年人口比率の変化

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年における老年人口比率の推移を見ると、パターン 1 では、全期間において増加している。これは、出生率低下、社会減少による、年少人口比率、生産年齢人口比率減少の影響が大きい。

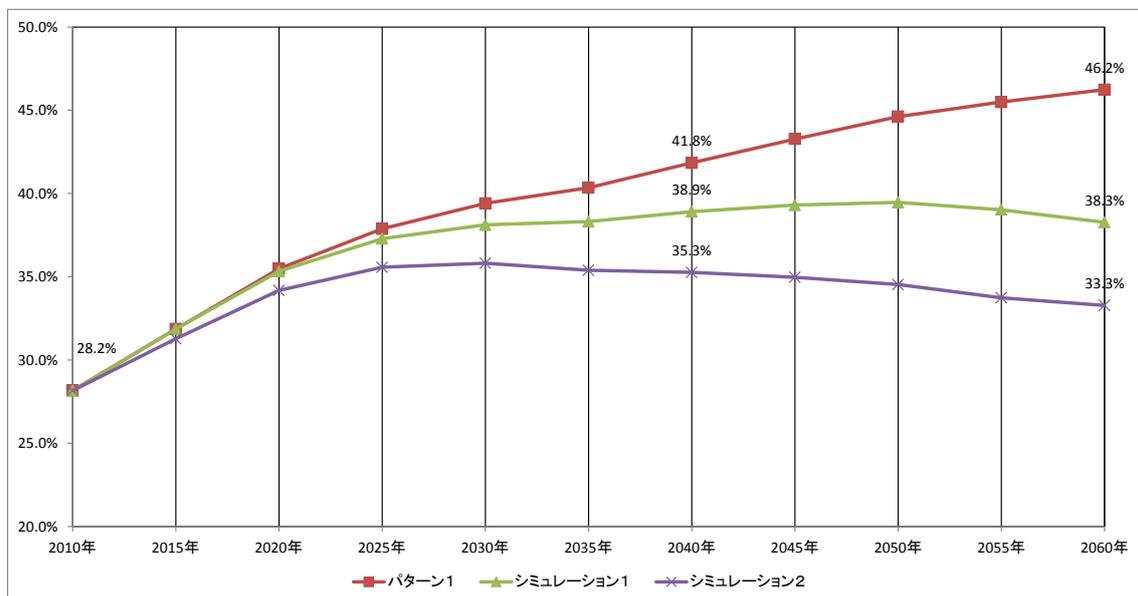
一方、シミュレーション 1 は、出生率が向上する仮定であるため、出生数が改善され、年少人口比率、生産年齢人口比率の減少が抑制される。このことにより、平成 62 (2050) 年には老年人口比率が減少に転じている。

また、シミュレーション 2 は、出生率の向上に加え、社会移動を「0」とする仮定のため、出生数の改善に加えて、生産年齢人口等の減少も抑制される。このことにより、シミュレーション 1 よりも早い、平成 42 (2030) 年の段階で老年人口比率が減少に転じている。

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの総人口・年齢 3 階級別人口比率

区分/年		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン 1	総人口(人)	37,423	35,374	33,378	31,308	29,220	27,113	24,966	22,795	20,731	18,799	16,997
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.0%	9.4%	8.9%	8.7%	8.5%	8.4%	8.2%	7.9%	7.6%
	生産年齢人口比率	60.3%	57.2%	54.5%	52.8%	51.7%	51.0%	49.6%	48.4%	47.2%	46.6%	46.1%
	65 歳以上人口比率	28.2%	31.9%	35.5%	37.9%	39.4%	40.3%	41.8%	43.3%	44.6%	45.5%	46.2%
	75 歳以上人口比率	15.9%	17.4%	18.7%	21.7%	24.8%	26.6%	27.5%	27.5%	28.6%	30.0%	31.3%
シミュレーション 1	総人口(人)	37,423	35,374	33,520	31,798	30,208	28,557	26,845	25,097	23,439	21,914	20,535
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.4%	10.8%	11.9%	12.8%	13.2%	13.2%	13.3%	13.4%	13.6%
	生産年齢人口比率	60.3%	57.2%	54.3%	51.9%	50.0%	48.9%	47.8%	47.5%	47.2%	47.6%	48.1%
	65 歳以上人口比率	28.2%	31.9%	35.3%	37.3%	38.1%	38.3%	38.9%	39.3%	39.5%	39.0%	38.3%
	75 歳以上人口比率	15.9%	17.4%	18.6%	21.3%	24.0%	25.3%	25.5%	25.0%	25.3%	25.7%	25.9%
シミュレーション 2	総人口(人)	37,423	36,152	34,794	33,583	32,551	31,459	30,282	29,051	27,916	26,924	26,093
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.6%	11.2%	12.6%	13.8%	14.4%	14.5%	14.5%	14.6%	14.8%
	生産年齢人口比率	60.3%	57.8%	55.3%	53.2%	51.6%	50.8%	50.3%	50.6%	50.9%	51.7%	51.9%
	65 歳以上人口比率	28.2%	31.3%	34.2%	35.6%	35.8%	35.4%	35.3%	35.0%	34.5%	33.7%	33.3%
	75 歳以上人口比率	15.9%	17.0%	17.9%	20.2%	22.2%	22.9%	22.6%	21.6%	21.2%	21.0%	20.4%

老年人口比率の変化



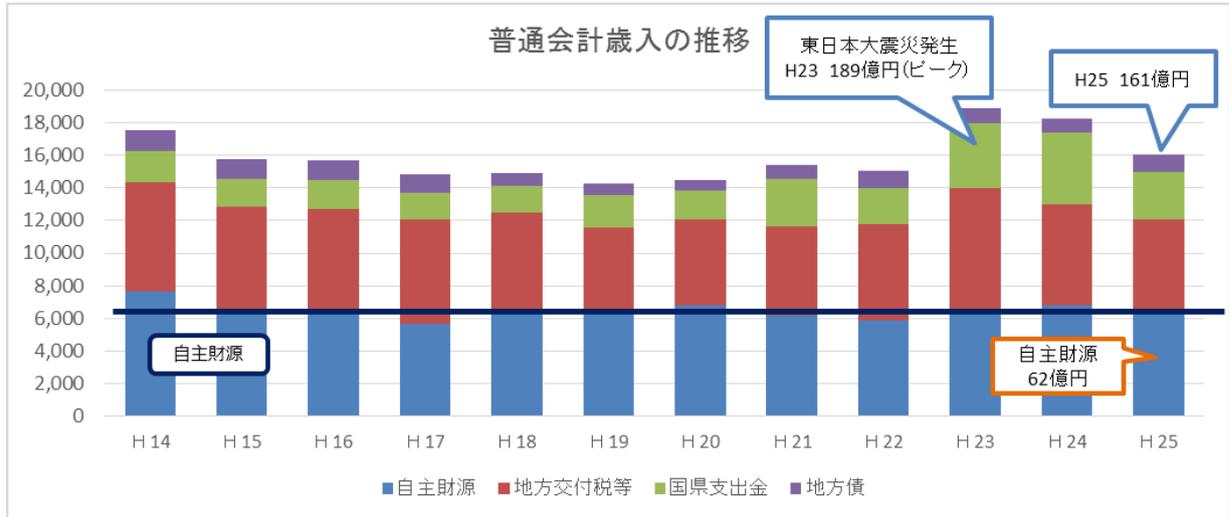
3. 人口の変化が地域の将来へ与える影響の分析

(1) 財政状況への影響

①歳入の状況

本市の普通会計は、平成22年度まで150億円前後で推移しているが、東日本大震災が発生した平成23年には地方交付税等と国県支出金が大きく増加し歳入総額で190億円に迫っている。その後は、震災の復旧・復興の進行と共に漸減している。

自主財源は64億円前後で歳入の約40%程度で推移している。今後の人口減少や交付税の縮小等を踏まえると自主財源の確保が必要である。

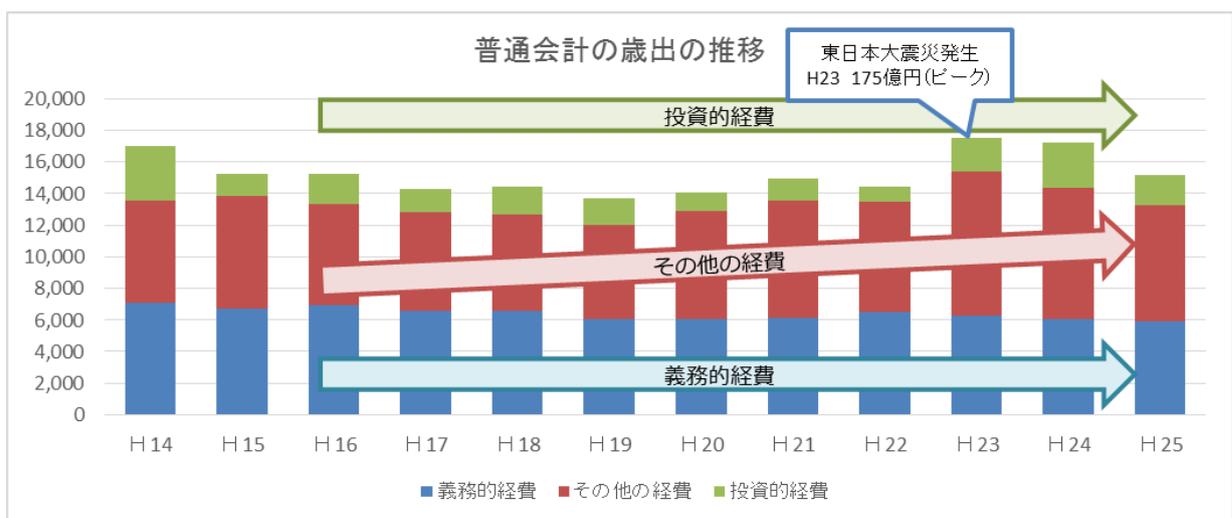


②歳出の状況

本市の歳出は、平成22年度まで140億円前後で推移していたが、東日本大震災が発生した平成23年度にはその他の経費及び投資的経費が大きく膨らんでいる。

一方、義務的経費は60億円前後で推移している。

今後も、施設の老朽化に伴う大規模改修等が見込まれ、その他の経費における公共施設等の維持補修費が増加する見込みとなる。



③個人市民税への影響

市の主要な自主財源の一つである個人市民税は、人口や所得の変動による影響を受けやすい性質を有している。

平成 27 年度の年齢区別の個人市民税納税義務者等の状況をみると、40～59 歳の 1 人あたりの年間税額が高いことが分かる。

パターン 1（社人研推計準拠）による推計結果を用いて今後の個人市民税の推計を行った結果、平成 52 (2040) 年では約 15.0 億円で平成 27 年度と比べ約 34%の減少、さらに平成 72 年 (2060 年) では約 9.7 億円で約 57%の減少が見込まれる。

【個人市民税の独自推計方法】

○個人市民税の推計値

＝年齢区別の個人市民税推計値の総和

・年齢区別の個人市民税の推計値

＝年齢区別の納税者数の推計

×年齢区別の 1 人当たりの税額

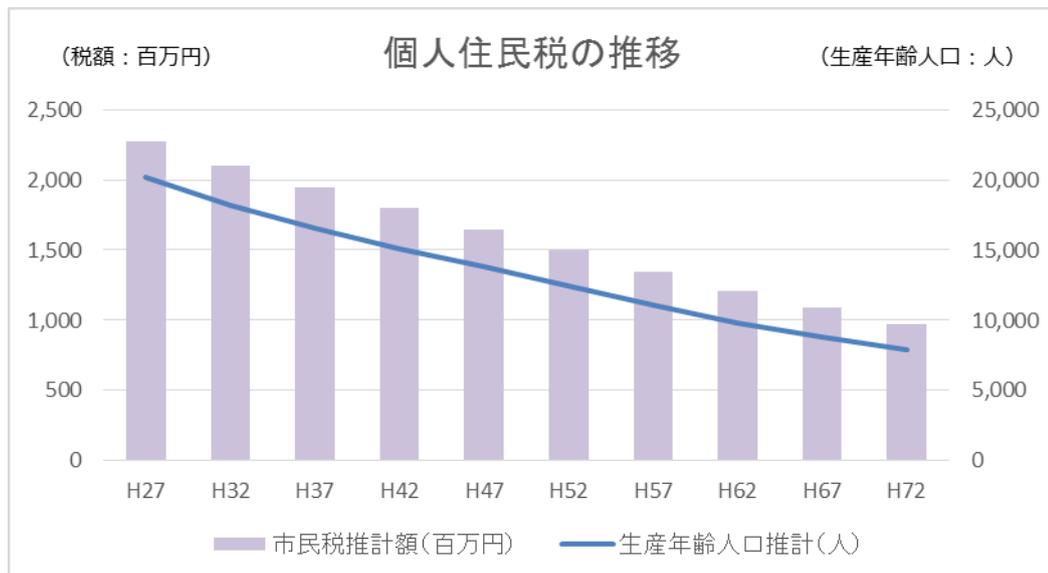
＝（年齢区別の将来推計人口

×年齢区別の納税者割合）

×年齢区別の 1 人当たりの税額

【平成 27 年度 個人市民税納税義務者等の状況】

年齢区分	納税者割合 (%)	一人あたり税額 (円)
0～4歳	0.00%	0
5～9歳	0.00%	0
10～14歳	0.00%	0
15～19歳	1.20%	74,050
20～24歳	47.74%	81,462
25～29歳	77.06%	105,434
30～34歳	77.53%	120,429
35～39歳	75.65%	139,254
40～44歳	77.10%	160,894
45～49歳	77.08%	175,417
50～54歳	75.49%	176,545
55～59歳	72.51%	181,786
60～64歳	58.11%	131,779
65～69歳	42.15%	111,483
70～74歳	33.10%	90,762
75～79歳	25.36%	83,300
80～84歳	20.88%	90,277
85～89歳	21.26%	80,862
90歳～	16.65%	112,579



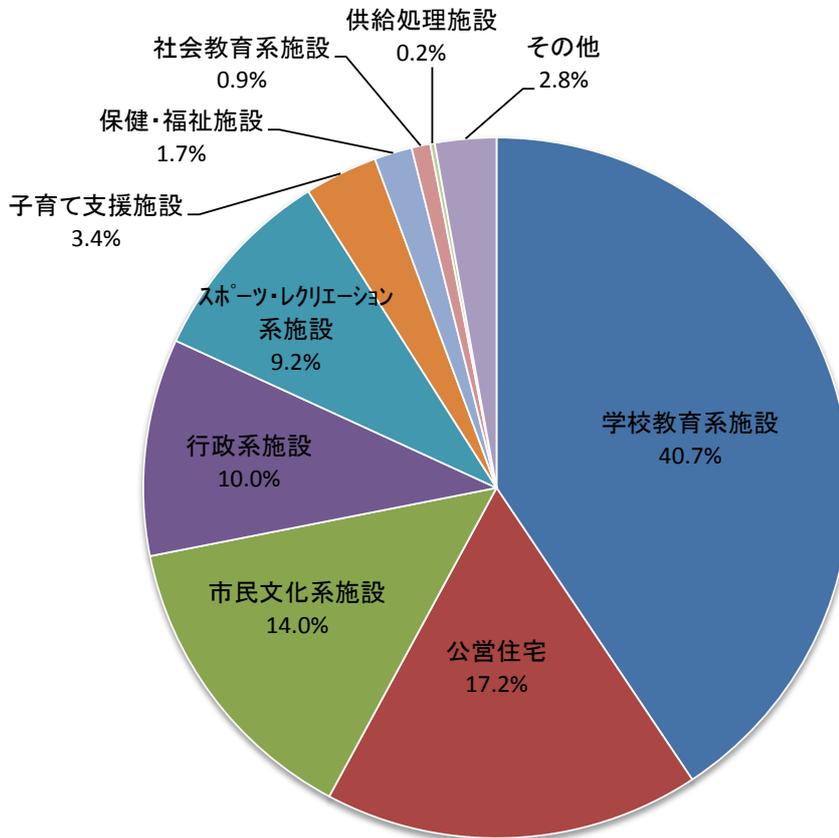
(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

①公共施設の状況

本市の公共施設は150棟あり、施設延床面積の合計は約182,000㎡である。

延床面積を用途別に見ると、学校教育系施設の占める割合が40.7%と最も高く、次いで公営住宅(17.2%)、市民文化系施設(14.0%)、行政系施設(10.0%)の順となっている。

施設用途別の延床面積の内訳



施設用途別の保有状況

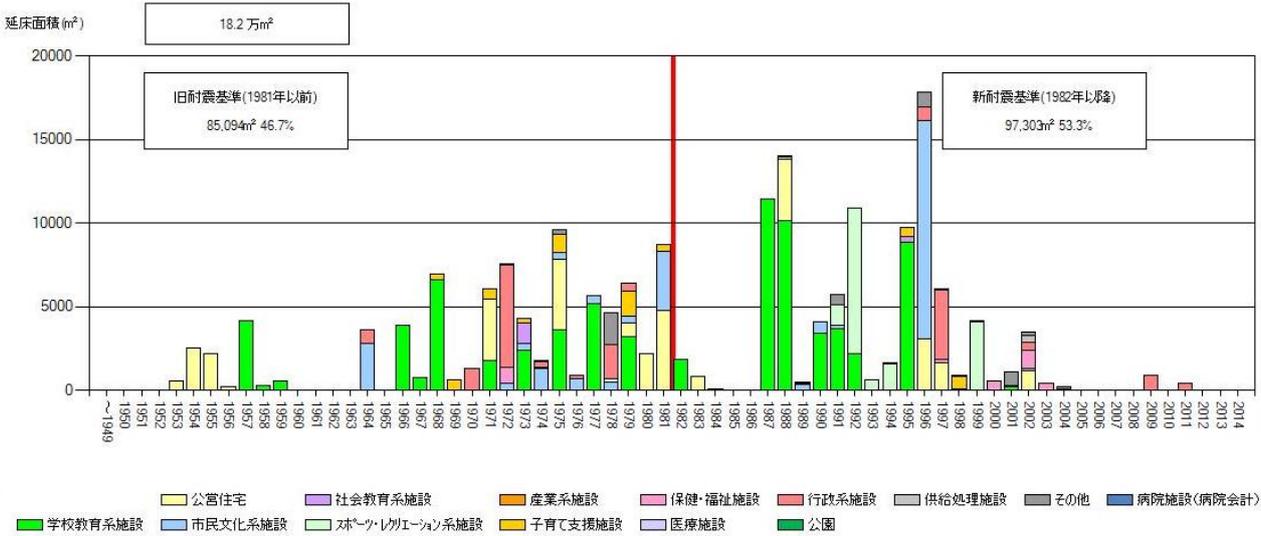
施設分類	建物面積 [㎡]	建物数 [棟]	面積 割合
学校教育系施設	74,154.6	22	40.7%
公営住宅	31,367.4	18	17.2%
市民文化系施設	25,583.3	20	14.0%
行政系施設	18,268.7	23	10.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	16,703.1	12	9.2%
子育て支援施設	6,113.1	14	3.4%
保健・福祉施設	3,153.8	6	1.7%
社会教育系施設	1,567.3	2	0.9%
供給処理施設	371.2	1	0.2%
その他	5,113.9	32	2.8%
総計	182,396.2	150	100.0%

保有施設を築年度別に見ると、概ね、昭和 41 年（1966 年）頃から昭和 57 年（1982 年）頃、昭和 62 年（1987 年）頃から平成 14 年（2002 年）頃の 2 期に分かれて施設が建築されている。

前期は、公営住宅、行政系施設及び学校教育系施設の割合が高く、後期は、学校教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設及び市民文化系施設の割合が高くなっている。

1996 年度は、白石市文化体育活動センター（ホワイトキューブ）が竣工したことにより、市民文化系施設の延床面積が突出している。

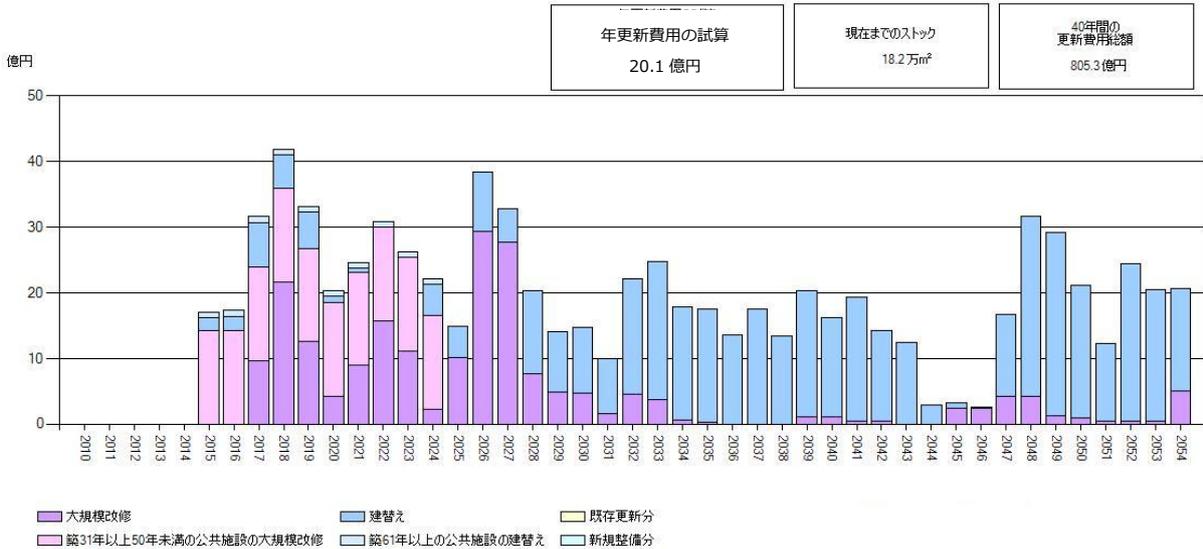
保有する施設の築年度別整備状況



②公共施設更新に係る経費と人口減少の影響

本市が保有する公共施設の規模を将来にわたって維持することを前提として、今後 40 年間の改修・更新費用を一定の条件の下で試算した結果、その総額は 805.3 億円となり、40 年間の平均では、1 年当たり 20.1 億円となる。

将来の更新費用の推計（公共施設）



また、市民一人当たりの公共施設建物面積は、平成 22 年（2010 年）では、4.84 m²/人であり、この 4.84 m²/人が人口と税収の関係を考慮した適正な町民一人当たりの公共施設の保有量と仮定し、将来の保有可能な公共施設の試算を行った結果は、下表のとおりである。

平成 52 年（2040 年）、平成 72 年（2060 年）における、適正な公共施設建物面積は、それぞれ約 121,000 m²、約 82,000 m²となり、平成 52 年では平成 22 年と比較して、約 3 割、平成 72 年には約 5 割の公共施設が現状のままでは保有できない試算となる。

保有可能な公共施設の試算

年	総人口 (H52, H72 は社人研推計値)	一人当たり面積	保有可能公共施設延床面積	H22 年 (2010 年) 比
H22 (2010 年)	37,423 人	4.84 m ² /人	※181,161 m ²	—
H52 (2040 年)	24,966 人	〃	約 121,000 m ²	約 67%
H72 (2060 年)	16,997 人	〃	約 82,000 m ²	約 45%

※平成 22 年度末時点

第3 人口の将来展望

1. 将来展望の基礎となる市民意識

(1) 平成24年度市民満足度調査

①調査概要

・調査目的

市民が市の行っている事務や事業に対しどの程度満足と感じているか、重要と感じているかなどを把握し、その結果をこれからのまちづくりのため行政評価及び計画策定の基礎資料として活用することを目的とする。

・調査方法

調査対象	20歳以上の市民：1,000人 (平成24年11月19日現在の住民基本台帳から無作為抽出)
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
調査期間	平成24年11月26日(月)～12月10日(月)

・回収結果

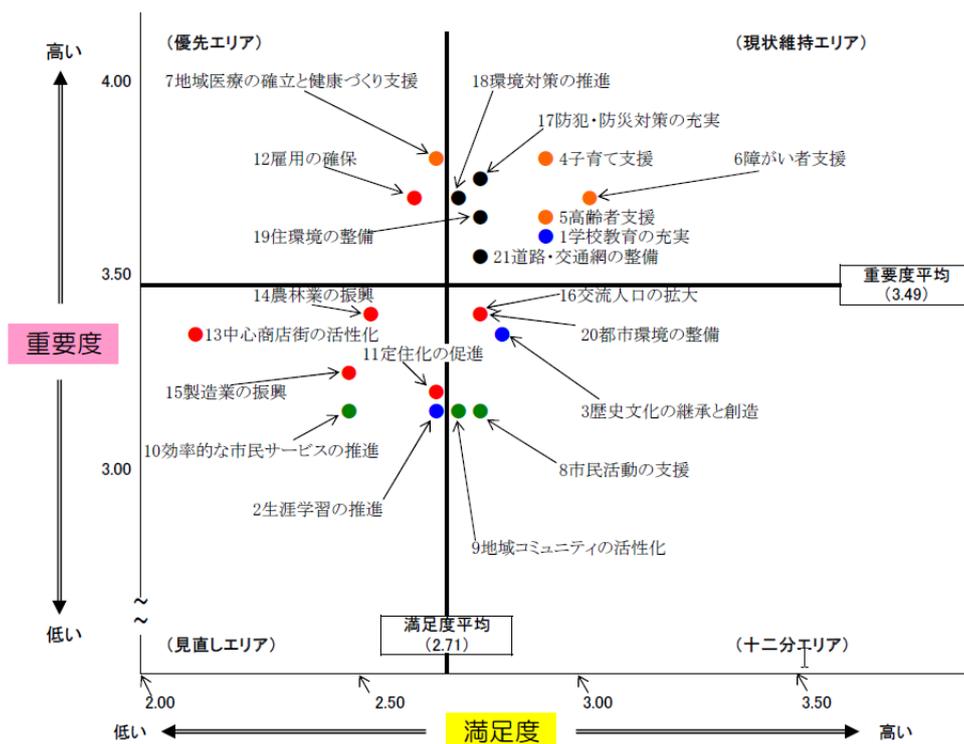
回収数	388 (回収率 38.8%)
-----	-----------------

②調査結果

下の図は、21の施策について、それぞれ重要度・満足度を4段階評価した結果の重要度を縦軸、満足度を横軸として、散布図として表わしたものである。この図では、より左上にある項目ほど満足度が低く、かつ重要度が高いことになり、今後の市政の重点課題になるものと考えられる。

重要度が高く満足度が低い項目としては「地域医療の確立と健康づくり支援」、「雇用の確保」があげられる。また、満足度が高く重要度も高い項目としては、「障がい者支援」、「子育て支援」、「防犯・防災対策の充実」などがあげられる。

○21施策に係る重要度と満足度の散布図



(2) 平成 25 年度白石市子育て支援に関する調査

①調査概要

・調査目的

白石市子ども・子育て支援事業計画（仮称）の策定に向けて「量の見込み」を算出するため、就学前児童および小学生児童の教育・保育事業の利用状況や今後の利用意向など、子育てに関する市民ニーズ等を把握し、基礎資料を得ることを目的とする。

・調査方法

調査対象	白石市在住の就学前児童および小学生児童を持つ保護者 就学前児童：1,200 人 小学生児童：829 人 (住民基本台帳からの系統抽出)
調査方法	保育所（園）、小学校を通じた配布・回収および郵送による配布・回収
調査期間	平成 25 年 11 月

・回収結果

回収数	就学前児童：804（回収率 67.0%） 小学生児童：625（回収率 75.4%）
-----	--

②調査結果

整理中

(3) 市内企業就業者に対するアンケート調査 **本業務でアンケート実施**

①調査概要

・調査目的

市が行っている定住に関する取り組みへの意向や、暮らしやすい環境についてどのような施策が必要かを把握し、基礎資料を得ることを目的とする。

・調査方法

調査対象	市内企業（31社）に勤務されている方
調査方法	市内企業を通じた配布・回収
調査期間	平成27年6月22日（月）～7月3日（金）

・回収結果

回収数	1,212（回収率97.6%）
-----	-----------------

②調査結果

整理中

(4) 市内中学校・高等学校生徒に対するアンケート調査 **本業務でアンケート実施**

①調査概要

・調査目的

20年後、30年後も若い世代にとって住みやすい白石実現のため、若い世代の定住に関する意識や住みやすい白石実現に向けて必要なことなどの意向を把握し、基礎資料を得ることを目的とする。

・調査方法

調査対象	市内中学生：352人 市内高校生および市外へ通学する高校生：776人
調査方法	中学校・高校を通じた配布・回収および郵送による回収
調査期間	平成27年6月22日（月）～7月10日（金）

・回収結果

回収数	983（回収率87.1%）
-----	---------------

②調査結果

整理中

2. 目指すべき将来の方向

- (1) 現状と課題の整理
- (2) 考察

作成中

3. 人口の将来展望

- (1) 将来展望人口の導出
- (2) 本市人口の将来展望
 - ①総人口・年齢区分別人口の推移（将来展
 - ②年少人口の比較
 - ③生産年齢人口の比較
 - ④老年人口の比較

作成中